

教育に関する事務の管理及び執行の
状況についての点検及び評価報告書

(平成23年度対象)

平成25年1月
日田市教育委員会

～ 目 次 ～

I はじめに

1. この報告書について	1
2. 点検及び評価の方法	1
3. 日田市教育委員会の概要	
(1) 組織図	3
(2) 所管施設一覧	4

II 点検・評価

1. 教育委員会の運営・活動	5
2. 事務・事業の管理及び執行	12
i 「生きる力」を育てる学校教育の推進	13
ii 信頼と協働による学校づくりの推進	19
iii 生涯学習社会の形成と社会教育の推進	24
iv 青少年の健全育成	29
v 文化財の保存と活用	31
vi 市民スポーツの振興	35

III 学識経験者による評価意見	37
-------------------------	-----------

IV まとめ	43
---------------	-----------

I はじめに

1. この報告書について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成 20 年 4 月 1 日施行）により、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられました。

同法改正の目的は、効果的な教育行政を推進するとともに、市民の皆さんへの説明責任を果たすためのものです。

この報告書は、同法の趣旨に基づき、日田市教育委員会が取り組んでいる教育行政について点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検及び評価の方法

日田市教育委員会では、日田市の上位計画である「第 5 次日田市総合計画」（平成 19 年度～平成 28 年度）にあわせ、平成 19 年度を初年度とした「日田市教育行政実施方針」（平成 19 年度～平成 23 年度）を策定し、『明日の日田を築く心豊かな人づくり』を目標に教育行政を推進しています。

「日田市教育行政実施方針」では次の 6 項目を方針の柱と定めており、日田市教育委員会は、これに基づいて各種施策に取り組むとともに目標値も定めていますので、方針の柱ごとに点検・評価を行いました。

※「日田市教育行政実施方針」は日田市ホームページでも公表しています。

＜日田市教育行政実施方針の柱＞

- i 「生きる力」を育てる学校教育の推進
- ii 信頼と協働による学校づくりの推進
- iii 生涯学習社会の形成と社会教育の推進
- iv 青少年の健全育成
- v 文化財の保存と活用
- vi 市民スポーツの振興

点検・評価にあたっては、まず、教育委員会の運営・活動について、平成 23 年度の様態を取りまとめ、「日田市教育行政実施方針」に定めた「開かれた教育行政の推進」の視点から、総括的に内部評価を行いました。

事務・事業の管理及び執行については、事業ごとの「方針に対する有効性」及び「進捗度」、各目標に対する「達成度」を中心に内部評価を行いました。

このうち、事業の評価については、有効性と進捗状況によって以下の 4 段階での評価を行っています。

評価ランク	事業の有効性	事業の進捗度
A	方針実現のために大変有効である	事業完了又は順調に進行している
B	有効である	概ね順調に進行している
C	効果が低い	やや遅れている
D	効果がない	大幅に遅れている

また、各目標に対する達成度については、達成率を算出するとともに達成度によって以下の 4 段階での表示を行っています。

ランク	目標達成度
A	目標を達成している（100%以上）
B	目標達成率が 80%以上 100%未満
C	目標達成率が 50%以上 80%未満
D	目標達成率が 50%未満

なお、事務・事業の【内部評価及び今後の方向性】については、平成 23 年度が「日田市教育行政実施方針（平成 19 年度～平成 23 年度）」の最終年度であるため、主に 5 年間の総括的な評価及び今後進めていくべき方向性等を記載するとともに、目標に達しなかった指標についてはその要因を分析しています。

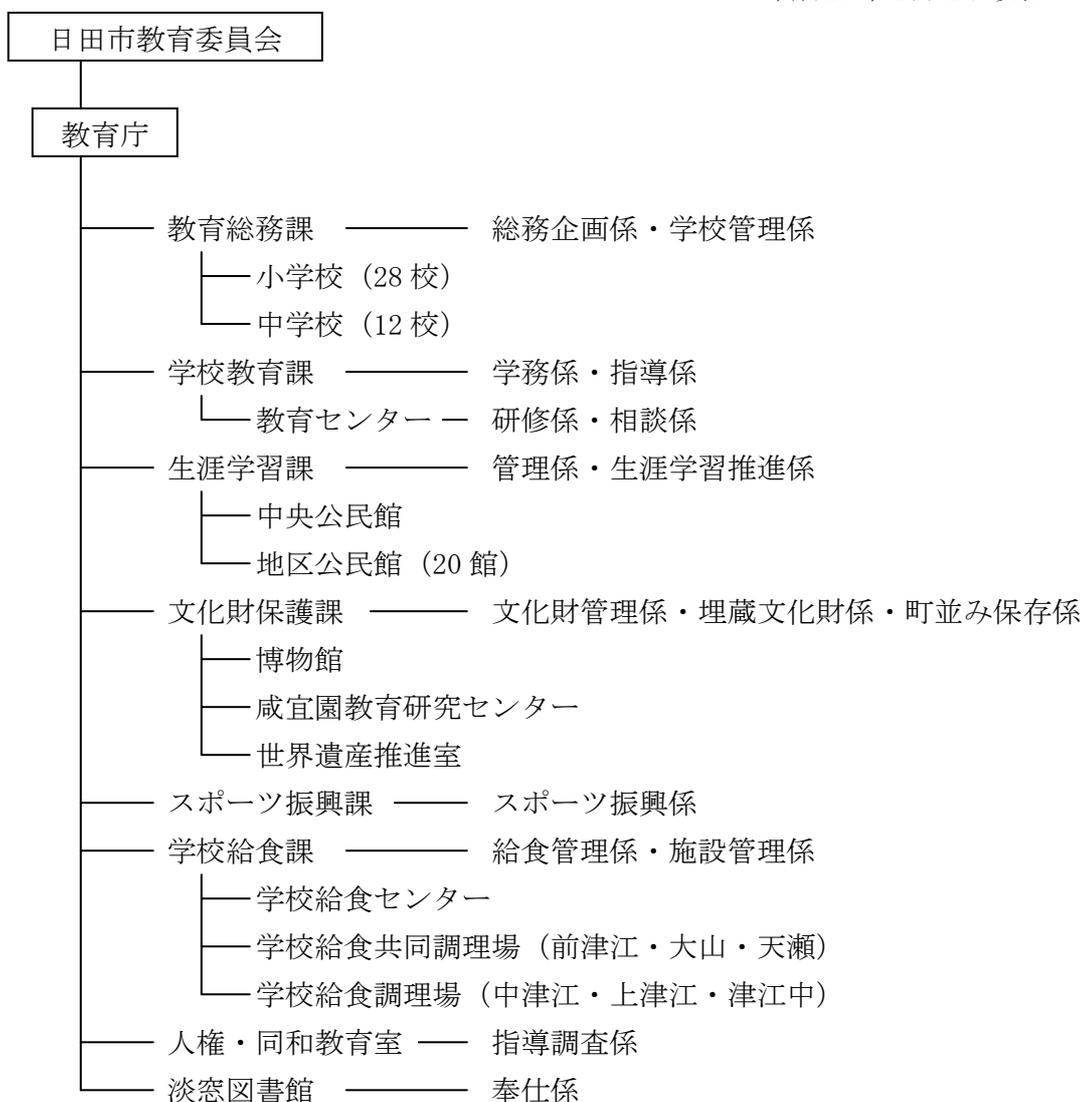
さらに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 2 項に規定された「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る」ため、以下の方にも評価をお願いしました。評価意見については、「Ⅲ 学識経験者による評価意見」に記載しております。

氏名（敬称略）	所属等
豊田 寛三	別府大学 学長
山崎 清男	大分大学 理事（教育担当）・副学長
上野 景三	佐賀大学 文化教育学部教授

3. 日田市教育委員会の概要

(1) 組織図

<平成 23 年 4 月 1 日現在>



(2) 所管施設一覧 (組織図に記載がないもののみ)

①小・中学校 () は平成23年5月1日現在の児童生徒数

咸宜小学校(537)	桂林小学校(304)	日隈小学校(240)	若宮小学校(178)
三芳小学校(377)	高瀬小学校(220)	光岡小学校(515)	朝日小学校(111)
三和小学校(240)	有田小学校(292)	小野小学校(52)	大明小学校(98)
石井小学校(142)	大野小学校(28)	出野小学校(5)	赤石小学校(15)
中津江小学校(36)	上津江小学校(29)	大山小学校(74)	鎌手小学校(64)
都築小学校(16)	馬原小学校(49)	台小学校(14)	丸山小学校(34)
桜竹小学校(31)	五馬市小学校(36)	塚田小学校(17)	出口小学校(21)
東部中学校(589)	三隈中学校(518)	南部中学校(195)	北部中学校(301)
戸山中学校(58)	東有田中学校(57)	大明中学校(57)	前津江中学校(34)
津江中学校(54)	大山中学校(89)	東溪中学校(76)	五馬中学校(47)

※小学校28校・3,775人、中学校12校・2,075人

②社会教育施設

咸宜公民館	桂林公民館	日隈公民館	三芳公民館
高瀬公民館	光岡公民館	朝日公民館	三花公民館
西有田公民館	東有田公民館	小野公民館	大鶴公民館
夜明公民館	五和公民館	若宮公民館	前津江公民館
中津江公民館	上津江公民館	大山公民館	天瀬公民館
天瀬公民館東溪分館	天瀬公民館五馬分館	生涯学習交流センター	若衆宿
中津江ホール	大山文化センター		

③スポーツ施設

大原グラウンド	中城グラウンド	光岡スポーツ広場	三和スポーツ広場
大鶴スポーツ広場	夜明トレーニングセンター	朝日ヶ丘球場	平野球場
竹田テニスコート	大原テニスコート	大原公園テニスコート	武道場
中城体育館	弓道場	相撲場	市営プール
京町プール	北友田3丁目プール	総合体育館	陸上競技場
竹田艇庫	前津江町柔剣道場	川辺体育館	上津江グラウンド
広川運動広場	都留スポーツセンター	上野田多目的スポーツ広場	上津江体育館
大山グラウンド	大山テニスコート	天瀬総合グラウンド	天瀬スポーツ広場
天瀬屋根付き運動広場	天瀬第1テニスコート	天瀬第2テニスコート	天瀬やまびこ研修所
天瀬ふれあい風呂	天瀬五馬弓道場	鯛生スポーツセンター	B&G中津江海洋センター
B&G大山海洋センター	B&G天瀬海洋センター		

④文化施設

埋蔵文化財センター	小鹿田焼陶芸館	郷土史料館	天領奥日田やすらぎの里
前津江郷土文化保存伝習施設	天瀬農業公園ふるさと資料館		

II 点検・評価

1. 教育委員会の運営・活動

(1) 教育委員会委員 (平成 23 年度)

職 名	氏 名	就任年月日	現 任 期
委員長	河津 武俊	H21. 6. 30	H23. 10. 7 ~H27. 10. 6
委員長職務代理者	安岡 英次	H20. 11. 15	H20. 11. 15~H24. 11. 14
委 員	高倉 良子	H17. 10. 6	H21. 10. 6 ~H25. 10. 5
委 員	永山 真江	H22. 10. 1	H22. 10. 1 ~H26. 9. 30
教育長	合原 多賀雄	H19. 9. 27	H20. 11. 15~H24. 11. 14

(2) 教育委員会会議

教育委員会会議については、毎月の定例会に加え必要に応じて臨時会を開催し各案件を審議しており、平成 23 年度は合計 16 回の会議を開催しました。

なお、人事案件を除いては、会議は公開で開催し、会議録は日田市ホームページに掲載するとともに、本庁 1 階の行政資料コーナーにも備えています。

・平成 23 年度 開催会議案件一覧

月 日	区分	番 号	件 名
4 月 27 日	定例会	議案第 52 号	日田市心身障害児適性就学指導委員の委嘱について
		議案第 53 号	日田市立小中学校評議委員の委嘱について
		議案第 54 号	財産の取得について
		議案第 55 号	日田市世界遺産登録検討委員会委員の委嘱について
		報告第 4 号	寄附採納報告 (平成 23 年 3 月採納分)
5 月 25 日	定例会	議案第 56 号	平成 23 年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について
		議案第 57 号	日田市公民館の設置及び管理に関する条例の施行期日を定める規則の制定について
		議案第 58 号	財産の取得について (永山布政所跡)
		議案第 59 号	財産の取得について (小迫辻原遺跡)
		議案第 60 号	日田市町並み保存審議会委員の委嘱について
		議案第 61 号	日田市文化財指定・選定等基準について
		議案第 62 号	日田市指定文化財の指定について
		報告第 5 号	寄附採納報告 (平成 23 年 4 月採納分)
		報告第 6 号	現在の「日田市人権教育基本方針」の見直しについて
6 月 29 日	定例会	議案第 63 号	社会教育委員の委嘱について
		議案第 64 号	桂林公民館建設による学校及び公民館用地の変更について

月 日	区分	番 号	件 名
6月29日	定例会	議案第65号	日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画の一部変更について
		議案第66号	日田市立博物館協議会委員の任命について
		報告第7号	寄附採納報告（平成23年5月採納分）
		報告第8号	「淡窓先生ものがたり」の刊行について
		報告第9号	咸宜園教育研究センター定期講座及び咸宜園教育顕彰事業について
7月27日	定例会	議案第67号	日田市立学校職員衛生管理規程の一部改正について
		議案第68号	日田市補助金等交付規則第4条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示の一部改正について
		議案第69号	日田市立淡窓図書館協議会委員の任命について
		報告第10号	寄附採納報告（平成23年6月採納分）
		報告第11号	「小野川阿蘇4火砕流堆積物及び埋没樹木群」の国天然記念物新規指定について
		報告第12号	平成23年度小・中学校学力調査の結果について
8月3日	臨時会	議案第70号	平成24年度使用中学校用教科用図書採択について
8月24日	定例会	議案第71号	平成23年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について
		議案第72号	工事請負契約（咸宜小学校校舎新增改築建築主体工事（第2期））の締結について
		議案第73号	工事請負契約（咸宜小学校屋内運動場新增改築建築主体工事）の締結について
		議案第74号	工事請負契約（大明小中学校校舎新增改築建築主体工事）の締結について
		議案第75号	日田市文化財保護審議会委員の委嘱について
		報告第13号	寄附採納報告（平成23年7月採納分）
		報告第14号	埋蔵文化財発掘調査速報展について
		報告第15号	平成22年度一般財団法人日田市公民館運営事業団決算報告
9月28日	定例会	議案第76号	旧日田市立小山小学校の建物及び用地の変更について
		議案第77号	旧日田市立静修小学校の建物及び用地の変更について
		議案第78号	旧日田市立五馬市教職員住宅跡地の変更について
		議案第79号	旧日田市小野公民館の建物及び用地の変更について
		議案第80号	日田市中央公民館運営審議会委員の任命について
		議案第81号	日田市伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則の一部改正について
		議案第82号	財産の取得について
		議案第83号	日田市スポーツ振興計画について
		報告第16号	寄附採納報告（平成23年8月採納分）

月 日	区分	番 号	件 名
10月26日	定例会	議案第84号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
		議案第85号	日田市体育指導員規則の全部改正について
		議案第86号	日田市教育庁組織規則の一部改正について
		議案第87号	日田市教育委員会に対する事務委任規則の一部改正について
		議案第88号	日田市教育委員会文書取扱規程の一部改正について
		議案第89号	日田市教育委員会委員長職務代理者の指定について
		報告第17号	寄附採納報告（平成23年9月採納分）
11月24日	定例会	議案第90号	平成23年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について
		議案第91号	日田市奨学資金に関する条例の全部改正について
		議案第92号	日田市立小学校の統合について
		議案第93号	日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正について
		議案第94号	工事請負契約（大明小中学校屋内運動場新增改築建築主体工事）の締結について
		議案第95号	日田市立小鹿田焼陶芸館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
		議案第96号	日田市学校給食調理場の設置に関する条例の一部改正について
報告第18号	寄附採納報告（平成23年10月採納分）		
12月21日	定例会	議案第97号	日田市奨学資金に関する条例施行規則の一部改正について
		議案第98号	日田市教育委員会事務委任規則の一部改正について
		議案第99号	日田市立学校職員人事評価に係る苦情相談取扱要綱の制定について
		報告第19号	寄附採納報告（平成23年11月採納分）
1月25日	定例会	議案第1号	日田市立学校通学区域設定規則の一部改正について
		議案第2号	日田市スクールバスの管理及び運行に関する規則の一部改正について
		議案第3号	日田市教育委員会文書取扱規程の一部改正について
		議案第4号	日田市立鎌手小学校用地の変更について
		議案第5号	日田市立大山中学校用地の変更について
		議案第6号	日田市教育委員会所管事務決裁規則の一部改正について
		議案第7号	日田市立小中学校管理規則の一部改正について
		議案第8号	日田市学校支援センター所管事務決裁規則の一部改正について
		議案第9号	日田市学校支援センター組織及び運営に関する規程の一部改正について
		議案第10号	日田市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
		議案第11号	日田市立小鹿田焼陶芸館の設置及び管理に関する条例施行規則の制定について

月 日	区分	番 号	件 名
1月25日	定例会	議案第12号	史跡ガランドヤ古墳の追加指定範囲の管理団体指定について
		議案第13号	「咸宜園の日」に関する要綱の制定について
		議案第14号	日田市学校給食調理場の組織及び管理に関する規則の一部改正について
		議案第15号	「日田市人権教育基本指針」の改訂について
		報告第1号	寄附採納報告（平成23年12月採納分）
2月15日	臨時会	議案第16号	日田市生涯学習交流センターの指定管理者の指定について
		議案第17号	日田市立小鹿田焼陶芸館の指定管理者の指定について
		議案第18号	日田市スポーツ施設の指定管理者の指定について
		議案第19号	日田市B&G海洋センターの指定管理者の指定について
		議案第20号	日田市分担金徴収条例の一部改正について
		議案第21号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
2月22日	定例会	議案第22号	平成23年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について
		議案第23号	平成24年度日田市一般会計歳入歳出予算教育費について
		議案第24号	日田市立中学校寄宿舎設置条例の一部改正について
		議案第25号	日田市立中学校寄宿舎管理運営規則の一部改正について
		議案第26号	日田市立中学校寄宿舎入舎生の帰省に要する交通費の負担に関する規程の一部改正について
		議案第27号	日田市立学校児童生徒通学費補助規程の一部改正について
		議案第28号	日田市学習障がい等の児童生徒の通級による指導実施要綱の一部改正について
		議案第29号	日田市言語障がいの児童生徒の通級による指導実施要綱の制定について
3月11日	臨時会	議案第30号	教職員の人事異動内申について
3月22日	臨時会	議案第31号	行政職員の人事異動について
3月28日	定例会	議案第32号	日田市教育行政実施方針について
		議案第33号	日田市教育庁組織規則の一部改正について
		議案第34号	日田市教育委員会所管事務決裁規則の一部改正について
		議案第35号	日田市教育委員会公印規則の一部改正について
		議案第36号	日田市教育委員会文書取扱規則の一部改正について
		議案第37号	平成24年度日田市学力向上推進計画について
		議案第38号	日田市立小中学校総合的な学習の時間推進交付金要綱の一部改正について
		議案第39号	日田市特別職の職員で非常勤の者の任用、勤務時間及び休暇等に関する規則について
		議案第40号	日田市社会教育指導員の委嘱について

(3) 研修・会議等

教育委員の資質向上や他市町村教育委員との情報交換を目的に、各種研修会・総会等へ参加しています。また、先進地や所管施設の視察を行うほか、学校訪問では教職員との面談や校内巡視等も行っています。

・平成 23 年度 参加（実施）一覧

月 日	場 所	内 容
4 月 14 日	市役所	小中学校校長・教頭合同会議
5 月 9 日～ 5 月 10 日	別府市	大分県市町村教育長会議
6 月 2 日	パトリア 日田	大分県市町村教育委員会連合会総会
6 月 3 日	市内	小中学校長との懇談会
8 月 18 日～ 8 月 19 日	臼杵市	大分県市町村教育長協議会総会
8 月 25 日～ 8 月 26 日	熊本市	九州地区市町村教育委員研修大会
9 月 28 日	学校給食 センター	学校給食センター施設視察
10 月 5 日 10 月 12 日 10 月 26 日	市内 学校訪問	大明中・大明小・桂林小・東有田中・出野小・南部中・日隈小・都築小 前津江中・赤石小・大山中・有田小・上津江小・中津江小・丸山小 光岡小・石井小・五馬中・東溪中
10 月 14 日	市役所	奨学資金運営委員会
10 月 20 日～ 10 月 21 日	島原市	九州都市教育長協議会定期総会
11 月 1 日	宇佐市	「おおいた教育の日」推進大会
11 月 2 日	玖珠町	日田教育事務所管内教育委員研修会
11 月 5 日	大分市	教育セミナー in 大分 2011
11 月 7 日～ 11 月 8 日	別府市	大分県市町村教育長会議
12 月 21 日	市内	大分県日田教育事務所との懇談会
2 月 15 日	市役所	奨学資金運営委員会

(4) その他（行事等）

日田市教育委員会では、平成 21 年 1 月の「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申に基づき、小学校の複式学級解消・学校規模適正化、小中一貫教育制の導入を柱とした教育環境整備に取り組んでいます。

その結果、平成 22 年度末に静修小学校と夜明小学校が閉校し、統合校である大明小学校が平成 23 年 4 月に開校したほか、平成 23 年度末には、前津江地区、中津江・上津江地区、天瀬東溪地区、天瀬五馬地区の 12 小学校が閉校し、平成 24 年 4 月に 4 つの統合小学校が開校しました。このため、平成 23 年度には、統合小学校 1 校の開校式典と 12 小学校の閉校式典を開催しました。

また、小中学校の入学式・卒業式、成人式での祝辞など、日田市教育委員会主催の行事には教育委員が出席しています。

・平成 23 年度 行事等一覧

月 日	内 容	場 所
4 月 8 日	大明小学校開校式	大明小学校
4 月中旬	小中学校入学式	各小中学校
1 月 8 日	日田市成人式	パトリア日田
2 月 12 日	馬原小学校閉校式	馬原小学校
2 月 19 日	中津江小学校閉校式	中津江小学校
2 月 25 日	赤石小学校閉校式	赤石小学校
2 月 26 日	上津江小学校閉校式	上津江小学校
3 月上旬	中学校卒業式	各中学校
3 月 3 日	出口小学校閉校式	出口小学校
3 月 4 日	出野小学校閉校式	出野小学校
3 月 10 日	五馬市小学校閉校式	五馬市小学校
〃	桜竹小学校閉校式	桜竹小学校
3 月 11 日	大野小学校閉校式	大野小学校
3 月 17 日	台小学校閉校式	台小学校
〃	日田市社会教育振興大会	中央公民館
3 月 18 日	塚田小学校閉校式	塚田小学校
3 月下旬	小学校卒業式	各小学校
3 月 25 日	丸山小学校閉校式	丸山小学校



馬原小学校閉校式
(校旗返還)



桜竹小学校閉校式
(教育委員長 開式の言葉)

【教育委員会の運営・活動に関する内部評価】

- ① 教育委員会会議については、毎月の定例会に加えて臨時会も4回開催しており、議案88件、報告17件を審議した。会議は公開で行っており、会議録もホームページや日田市役所1階の行政資料コーナーで公表しているため、「日田市教育行政実施方針」の「開かれた教育行政の推進」に取り組んでいるものとする。

ただし、会議を公開していること、会議録を公表していることの市民への周知が充分とは言えないため、今後は「広報ひた」等を活用して積極的にお知らせする必要がある。

- ② 研修・会議等については、県全体・日田教育事務所管内単位等で開催されるものに積極的に参加し、研修を重ねるとともに他市町村教育委員との情報交換を行っている。

その他、日田市教育委員会所管施設の視察も行っており、現状を把握するとともに、課題の洗い出しとその解決に向けた方策の検討も行っている。

また、学校訪問では、学校現場の実情を的確に把握するため、校長・教頭との面談や校内巡視を行い、教育委員会として適切な指導が行えるように努めている。

今後は、市民を対象として、幅広く教育行政についての意見等を聴取する機会を設け、施策に反映するとともに教育行政の透明性を高めていくことが必要である。

- ③ 行事等の参加については、例年の儀礼的行事に加えて、平成23年度は教育環境整備にともなう小学校の開校式・閉校式が多く、年度末の週末はほとんど毎日のように式典に参加している状況であった。

今後は、大山地区の小学校統合にともなう閉校式や統合小学校の開校式、施設一体型小中一貫校の開校式などが予定されているため、儀礼的行事も含め、各式典の中で日田市教育委員会の活動状況等を市民の皆さんに広く周知していくこととする。

2. 事務・事業の管理及び執行

事務・事業の管理及び執行に関する点検・評価については、「日田市教育行政実施方針」の6つの項目ごとに実施しました。

明日の日田を築く豊かな人づくり

○学校教育の充実

i 「生きる力」を育てる学校教育の推進

- 1 義務教育の充実
- 2 特別支援教育の推進
- 4 高等学校教育の充実
- 5 就学前教育の充実

ii 信頼と協働による学校づくりの推進

- 1 安全・安心な学校づくり
- 2 豊かで適正な教育環境の整備
- 3 安全・安心な学校給食の提供

○生涯学習の充実

iii 生涯学習社会の形成と社会教育の推進

- 1 市民の生涯学習を支えるための基盤整備
- 2 社会教育の推進
- 4 図書館機能の充実と読書活動の推進
- 5 博物館の整備と機能の充実

iv 青少年の健全育成

- 1 家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実
- 2 豊かな心をはぐくむ体験活動の推進

○文化財の保護・整備

v 文化財の保存と活用

- 1 保存と活用に向けた体制の充実
- 2 保存と活用に向けた環境の整備
- 3 愛護意識の高揚と愛護活動への支援

○スポーツ・レクリエーションの振興

vi 市民スポーツの振興

- 1 スポーツ・レクリエーションの振興

○互いに尊重しあえる社会の実現

i 「生きる力」を育てる学校教育の推進

- 3 学校人権教育の充実

iii 生涯学習社会の形成と社会教育の推進

- 3 社会教育における人権教育の充実

○開かれた教育行政の推進

1 義務教育の充実

【基本方針】

①	一人ひとりに応じたきめ細かな学習指導の充実による「わかる授業」を推進し、確かな学力の育成を図る。
②	心に響く道徳教育・人権教育を推進するとともに郷土の特色を生かした体験活動を実施することにより豊かな心の育成を図る。
③	学校体育の充実や健康教育・食育の推進により健やかな体の育成を図る。
④	学校開放を進め、家庭・地域との連携協力体制を確立させることにより地域に根ざした信頼される学校作りを図る。
⑤	健全育成活動を推進し、関係機関との連携体制の確立や強化により一人ひとりを大切にする生徒指導の充実を図る。
⑥	教職員の資質向上のための専門研修の設定、保護者や児童生徒のための相談活動など教育センター機能の充実を図る。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	小中学力向上対策事業(学力調査実施分)	平成23年度事業費	5,590千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	国・県が調査を実施しない学年及び教科について独自に学力調査を実施するもの。 ・国実施(小6 国語・算数、中3 国語・数学) ・県実施(小5 国語・算数、中2 国語・数学・英語) ・市実施<当事業> (小4 国語・算数、小5・6 社会・理科、中1 国語・数学・社会・理科、中2 社会・理科、中3 社会・理科・英語)	事業成果・評価	継続的に調査を進めていることで学年ごとの変化や全体的な傾向を詳細にとらえることが可能となり、学力向上の施策に生かすことができている。特に、重点的に取り組むべき課題の把握には重要である。今年度新たに実施した小5, 6の社会・理科では、基礎的な学習内容の定着に課題があることが明らかになり、授業改善に向けた取組に着手することができた。		
			有効性	A	進捗度
事業名	日田市指定教科領域研究交付金事業	平成23年度事業費	1,560千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	各小中学校指定研究テーマに対する学校独自の調査研究に対して助成するもの。 ・特別研究校 大明中、日隈小、桂林小 ・青少年健全育成研究 全中学校12校 ・教育実践研究校 大野小 ・領域等向上強化研究 赤石小、咸宜小	事業成果・評価	テーマ毎に研究校を指定することにより、児童生徒の学力向上、各中学校区が一体となった健全育成、小規模校教育の研究、特別支援教育における指導など、学校教育における学習指導・生活指導の両面での研究や指導の充実につながった。		
			有効性	B	進捗度
事業名	英語指導助手招致事業	平成23年度事業費	23,508千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	外国語指導助手(ALT)5名を小中学校に派遣し、小学生には英語への興味関心を高め、中学生には正しい発音や聞く能力を高め、英語力の向上、国際理解力・コミュニケーション能力の向上を図るもの。 ・小学校 28校 派遣回数458回 ・中学校 12校 派遣回数276回	事業成果・評価	本年度は年度当初から5名体制で各学校に派遣することができたため、学校からの希望日数に対して、小・中ともに80%程度の派遣率を確保できた。 ※要望回数に対する派遣率 H21 H22 H23 小学校: 42.0% 68.2% 78.0% 中学校: 68.5% 88.2% 79.3%		
			有効性	B	進捗度
事業名	小中学校総合的学習の時間推進事業	平成23年度事業費	7,240千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成を行うもの。 自然体験・社会体験・グループ学習等により、自ら考える力や問題解決のための資質や能力を育む。 ・小学校 学校割65,000円、児童割600円/1人 ・中学校 学校割65,000円、生徒割500円/1人	事業成果・評価	小学校では、先人・先哲の業績についての学習や、地域の人やお年寄りとのふれあい、農業体験など、中学校では、職場体験活動や自然とふれあう体験活動、自らの進路決定にについて考えるなど、通常の授業とは異なる「見る・聞く・やってみる」等の体験に基づく学習が効果的に実施された。		
			有効性	A	進捗度
事業名	教育センター運営事業	平成23年度事業費	5,982千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	教職員の研修及び問題を抱える児童生徒の相談活動を行い、教職員の資質向上と児童生徒の学校復帰や適応指導教室への通級へとつなげていく。 ・研修兼相談係長1名、教育相談員3名による活動 ・適応指導教室「やまびこ学級」の運営 ・対象児童生徒への訪問指導 ・全教職員対象の研修講座を開催	事業成果・評価	問題行動・不登校などについて、児童生徒・保護者・教職員から約200件の相談を受け、学校教育課や臨床心理士と連携して問題解決にあたった。「やまびこ学級」では、延べ19名の児童生徒に対し、学校・保護者と連携しながら適応指導にあたり、14名が学校復帰を果たした。		
			有効性	A	進捗度
事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	平成23年度事業費	14,451千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	別室登校や不登校の児童生徒に対して、臨床心理士によるカウンセリングや心の相談員による心理的セラピーを実施することにより、教室復帰・学校復帰に向けた支援を行うもの。また、アンケート調査を行うことにより、学校不適応の未然防止にも努めている。 ・臨床心理士、心の相談員賃金 ・アンケート費用ほか	事業成果・評価	臨床心理士によるカウンセリング(のべ331件)により、問題を抱える児童生徒と学校、学校と家庭との関係をつなぎながら、学校復帰に向けた対応に結び付けていくことができた。また、心の相談員の児童生徒への実態に応じた支援により、不登校の深刻化を防ぎ、教室復帰や学校復帰に向けて、落ち着いて学習に取り組むことができるようになっている。		
			有効性	A	進捗度

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
基礎基本の定着状況調査の全ての教科の目標値クリア校の割合	小5	75%	7.1%	2校/28校	9.5% D
	中2	67%	25.0%	3校/12校	37.3% D
授業がわかると感じている児童生徒の割合	小5	87%	87.3%	529人/606人	100.3% A
	中2	75%	66.5%	423人/636人	88.7% B
カリキュラムの中の広瀬淡窓に関する学習を取り入れている学校の割合	小学校	75%	100%	28校/28校	133.3% A
	中学校	50%	100%	12校/12校	200% A
読書活動を週1回以上取り入れている学校の割合		90%	100%	40校/40校	111.1% A
食育に関する年間計画を作成し実践している学校の割合		80%	100%	40校/40校	125% A
「日田市教育を考える週間」への保護者や地域の方の参加者数		10,000人	16,341人	—	163.4% A
不登校児童生徒の割合	小学校	0.32%	0.45%	17人/3,775人	71.1% C
	中学校	1.84%	3.90%	81人/2,075人	47.2% D
スクールガードの小・中学校への配置		100%	100%	40校/40校	100% A
学校版ISOを取得し、環境教育を推進している学校の割合		100%	100%	40校/40校	100% A

【内部評価及び今後の方向性】

◆「確かな学力」の育成については、客観的な学力把握のための標準学力調査と調査結果に基づいた学力向上対策を進めている。本調査を実施することにより、各学年の推移や各学校の状況を細やかに把握することができ、その後の対策に生かすことができている。小学校では、これまで国語・算数の学力について把握してきたが、新たに社会・理科を標準学力調査に加えることで、理数教育の充実、義務教育9ヵ年を一体的に捉えた継続的な学力向上対策を推進することができるようになった。

ただし、目標である「基礎基本の定着状況調査の全ての教科の目標値クリア校の割合」については、教科ごとの「観点別評価」もすべてクリアする必要があり、達成が難しい指標となっているため、例年目標値を大きく下回っている。このため、次期教育行政実施方針では、定着状況の推移を分かりやすくするために、指標を「全教科の正答率が県平均以上の学校の割合」に変更している。

また、全ての学校で、広瀬淡窓をはじめとした郷土の先哲学習を教育課程に位置付け、先哲に学ぶ学校教育を推進している。道徳教育推進の指定校においては、今後も児童生徒の実態に合わせた体験活動等を咸宜園教育センター等関係機関と連携しながら、工夫した取組を進めていく必要がある。

◆学校体育については、体力調査を継続的に行い、各学校における傾向や課題の把握、指導の重点化に取り組んでいる。県の体力アップ事業における推進校を指定するとともに、実践を広めることで全市的な体力向上に取り組んでいる。また、全学校において、食育を教育課程の中に位置づけ実践している。今後も、調査結果に基づいた体力向上計画を策定するとともに、先進的な取組を市内の各学校に広げていく必要がある。

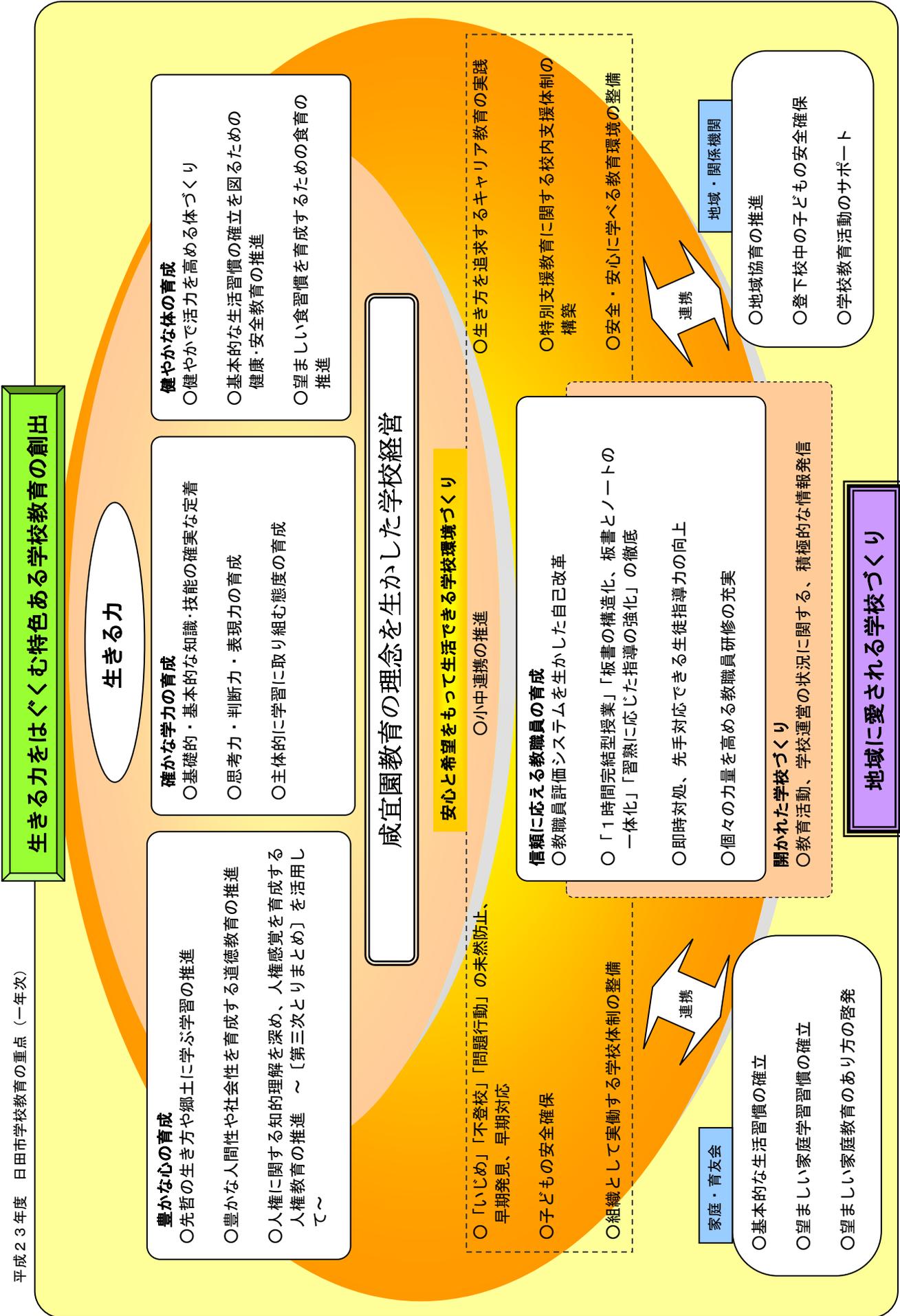
◆学校開放については、春と秋に開催している「日田市教育を考える週間」において、全学校で保護者だけではなく広く地域に対して学校の取組を公開している。開放日を休日に設定したり、親子活動を取り入れたり、外部指導者を要請したりしながら日程の工夫を行うことで、参加者数の増加を図ってきた。今後も、家庭・地域との連携・協力のもと、より地域に根ざした開かれた学校教育を推進していく。

◆健全育成については、小中学校の担当者による生徒指導協議会、高校との連携の中で進められる校外補導協議会において、情報の共有や相互理解を進めながら、全市的な生徒指導を推進している。不登校やいじめ等の問題については、社会状況の変化、抜本的な対策の難しさ等から、今後も小中学校が連携した取組の充実、早期発見・早期対応の強化等を図る必要がある。

◆教職員の資質向上対策については、日田市における教育課題に即応する研修講座の開設、講師の招聘を行い、教育に関する専門的・技術的研究や研修活動の場を設定することができた。全21講座にのべ800名の教職員が参加し、90%以上が自らの教育課題に役立つ講座であったと回答している。

◆問題行動・不登校などについては、児童生徒、保護者、教職員から、教育センターに配置されている相談員に対し200件あまりの相談があり、臨床心理士によるカウンセリングはのべ300件以上となっている。心の相談員等による支援を進めることで、不登校の深刻化を防止、学校復帰に向け学習環境を整えることに取り組んできたが、「不登校児童生徒の割合」は目標値には遠く及ばない状況である。今後も、児童生徒の実態に合わせて、保護者と学校との関係づくり、支援体制の整備等の充実を図る必要がある。

なお、次期教育行政実施方針では、「不登校児童生徒の割合」の目標値について、現状の実態を考慮した達成可能な数値で設定している。



2 特別支援教育の推進

【基本方針】

①	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の自立と社会参加をめざした個別の教育支援計画の作成とそれに基づいた的確な支援の一層の充実、支援体制の整備に努める。
②	特別支援連携協議会の設置、特別支援教育活動サポート事業の推進など、障がいの重複化、多様化に対応した教育環境の整備に努める。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	特別支援教育活動サポート事業	平成23年度事業費	35,876千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校のうち、緊急性の高い23校に対して補助職員35名を配置するもの。 ・小学校17校28名配置、中学校6校7名配置 ・補助職員賃金、通勤手当、セミナー等旅費	事業成果・評価	一人ひとりのニーズに応じた教具の活用や適切な声かけにより、児童・生徒への個別の対応と学習理解の促進が図られ、学習が進めやすくなっている。 また、支援の必要な児童生徒が安心・安全な学校生活を送り、社会的な自立に向けての力を育む教育環境を整えることにつながっている。	有効性	A
				進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
個別支援計画を作成している学校の割合	100%	88%	23校/26校	88%	B
特別支援教育校内検討委員会設置校の割合	100%	100%	40校/40校	100%	A
特別支援連携協議会の設置	平成19年度設置	100%	平成19年度設置済	100%	A
特別支援教育サポート事業	平成19年度開始	100%	平成19年度開始済	100%	A

【内部評価及び今後の方向性】

<p>◆関係機関と連携した協議会を設立し、全市的な支援体制の整備を図るとともに、支援の充実に向けた協議を行っている。支援の必要性についての情報の共有や個別の支援計画の策定方法等の検討、一貫した支援に向けての支援ファイル作成等を進めている。</p> <p>また、校内の支援体制整備に向けては、校内委員会の設置、コーディネーターの指名、研修会の開催、サポート支援員の配置を進めることで充実させていくことができている。</p> <p>◆目標にある「個別支援計画を作成している学校の割合」が100%となっていないのは、支援計画は保護者と協同で作成する必要があるため全ての児童生徒分を作成できていないものであり、「個別指導計画」については各学校で全員分を作成している。</p> <p>◆今後は、通常の学級に在籍する学習障がいの児童生徒への支援が多様化・複雑化する傾向にあることから、ニーズに応じた一層の支援体制整備を進めていく必要がある。</p>
--

3 学校人権教育の充実

【基本方針】

①	学校の教育活動全体を通じた人権教育を展開する中で、人権を大切にするための知識・態度・実践力を総合的に育成するとともに、家庭・地域と連携した人権教育の充実に努める。
---	---

【実施事業の内容・成果等】

事業名	学校人権教育事業	平成23年度事業費	1,596千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容	教職員・児童生徒・保護者・校区住民に対して、研修会や講演会などを開催し、教職員の学校人権教育の指導者としての力量を高め、児童生徒・保護者・校区住民が人権・同和問題について正しい理解と認識を得られるようにするもの。 ・教職員対象研修会、保護者等対象講演(学習)会 ・人権学習教材の配布、研究指定校など	事業成果・評価	教職員研修では、一人ひとりが自分を振り返り、同和問題をはじめとする様々な人権問題を、自己の課題として考えていくことの大切さを実感することができた。保護者等を対象とした講演(学習)会では、親子で障がい者の方と一緒に競技をして交流を深めるなど、参加者が主体的に活動できる形態も増えている。		
		有効性	A		
		進捗度	A		
事業名	「第三次とりまとめ」推進事業	平成23年度事業費	184千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容	文部科学省がとりまとめた、人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]の内容について、教職員に周知徹底を図り、学校での人権教育を推進するため、全教職員が参加する日田市人権教育講演会を開催した。	事業成果・評価	市教委主催の人権教育講演会や校長人権教育研修会、人権教育主任研修会等により、[第三次とりまとめ]の基本理念に関する周知が図られた。特に、人権教育講演会後のアンケートでは、人権教育に対する教職員の意識の高まりが感じられた。		
		有効性	B		
		進捗度	A		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
学期ごとに校内人権教育推進委員会が開催された学校の割合	100%	100%	40校/40校	100%	A
人権教育に関わる体験的参加型学習を実施した学校の割合	100%	100%	40校/40校	100%	A
人権教育に関わる授業公開(近隣校教職員対象)を実施した学校の割合	100%	92.5%	37校/40校	92.5%	B
人権教育に関わる授業参観(保護者対象)を実施した学校の割合	100%	97.5%	39校/40校	97.5%	B

【内部評価及び今後の方向性】

- ◆学校人権教育では、各学校で多くの研修会・講演(学習)会を開催でき、教職員に対しては、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」の理念を周知することができた。
- ◆今後は、各小中学校において全ての教育活動の中で、[第三次とりまとめ]の内容に沿って人権尊重の視点に立った学校・学級経営や、自他の人権を守ろうとする実践行動が育つための指導内容・方法などについて、指導・助言を行っていく。
- ◆目標に達成しなかった「人権教育に関わる授業公開・授業参観」については、授業は実施したが近隣校へ知らせていなかったり、行事の都合で予定していた人権学習の授業参観が実施できなかったことによるものである。近隣校への周知を徹底するなどして、今後も100%を目指して人権教育を推進していく。

4 高等学校教育の充実

【基本方針】

①	生徒一人ひとりの個性の伸長と、社会の変化に対応できる力の育成を図るため、高等学校との連携を深めるとともに、教育環境の整備に努める。
---	---

【実施事業の内容・成果等】

事業名	教育振興事業(学校補助)	平成23年度事業費	360千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	私立高等学校(藤蔭高等学校・昭和学園高等学校)の施設備品の充実を図るために要する経費として、また、日田高等学校定時制の特別活動(学校行事や生徒活動等)等に要する経費を補うため、補助金を交付するもの。 (補助額内訳) ・藤蔭高等学校、昭和学園高等学校 各140,000円 ・日田高等学校定時制(教育振興会) 80,000円	事業成果・評価		有効性	C
				進捗度	A
事業名	高校生就学援助補助事業	平成23年度事業費	5,346千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	遠距離のため通学が困難な高校生の保護者に対して、下宿等の費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、高等教育の環境整備を行うもの。 (平成23年度高校別内訳) ・日田高校 15名、日田三隈高校 6名、日田林工高校 11名、昭和学園高校 12名、藤蔭高校 1名、合計 45名	事業成果・評価		有効性	B
				進捗度	A

【内部評価及び今後の方向性】

- ◆ 高等学校教育の充実については、私立高等学校及び日田高等学校定時制への特別活動補助金交付事業と、遠距離通学となる高校生の保護者に対して下宿等の費用を補助する就学支援事業を行っている。
- ◆ 特別活動補助金交付事業については、昭和31年度に事業を開始しているが、開始当初とは時代背景が大きく変化しており、補助目的や必要性があいまいになってきているため、事業の存続を含め検討すべき時期がきていると思われる。
- ◆ 就学援助事業については、日田市高校寄宿舎(男子寮・女子寮)の廃止もあり平成21年度に事業を開始しているが、援助対象となる要件の審査において、保護者の実質的な生活本拠地と住所登録地が異なっているなどのケースがあり、公平性確保の観点から疑義が生じているため、要件の見直し又は制度の抜本的改正も含めて検討する必要がある。

5 就学前教育の充実

【基本方針】

①	就学前教育において関係課との連携を強め、幼稚園奨励事業の推進等により、支援の充実を図る。
---	--

【内部評価及び今後の方向性】

- ◆ 平成19年4月1日、日田市の行政機構改革により「こども未来室」が設置され、就学前児童に関する業務がすべて「こども未来室」に移管されたため、平成19年度以降、日田市教育委員会では「就学前教育の充実」に関する事業を実施していない。このため、次期教育行政実施方針(H24～28)については、就学前教育に関する項目を設定していない。

1 安全・安心な学校づくり

【基本方針】

①	児童生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、学校施設の耐震化や老朽化対策等を推進する。
②	登下校時や校内における事件や事故、災害から児童生徒を守るため、学校の危機管理体制を確立するとともに、家庭・地域や関係機関との連携による安全対策を構築する。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	小中学校施設耐震補強事業	平成23年度事業費	18,039千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	小中学校施設の耐震診断については、平成22年度中にすべて完了した。診断の結果、構造耐震指標であるIS値が文部科学省基準の0.7を下回る施設については、緊急性や統廃合の状況を考慮しながら、順次補強工事や建替を実施し、平成26年度までには全ての施設の耐震化を完了する予定である。	事業成果・評価	(平成23年度実施事業) <上津江小学校耐震補強工事> ・校舎:RC造2階建1,611㎡(IS値0.58) ・屋内運動場:RC造1階建636㎡(IS値0.32) 工事費 11,865,000円 <津江中学校耐震補強工事> ・屋内運動場:RC造1階建670㎡(IS値0.32) 工事費 6,174,000円	有効性	A
				進捗度	A
事業名	咸宜小学校校舎等新增改築事業	平成23年度事業費	371,570千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	咸宜小学校施設(校舎・屋内運動場・プール)は、経年による老朽化が進んでいること、耐震性に問題があることから、計画的に施設整備を行うもの。 ・平成21～22年度 木造2階建校舎の建設 ・平成23～24年度 RC造4階建校舎・RC造2階建屋内運動場の建設 ・平成24～25年度 プール改築工事 ・平成25年度 外構工事	事業成果・評価	平成23～24年度は、第2期としてRC造校舎と屋内運動場の建設を行っている。 なお、平成22年度に完成した木造校舎は、内外装に多くの木材を利用することで児童にとって良好な教育環境の場となることはもとより、史跡咸宜園に隣接していることや、観光地である豆田地区への市中心街からの動線上にあるため、景観面からも相応しい施設となっている。	有効性	A
				進捗度	A
事業名	学校情報携帯メール配信事業	平成23年度事業費	2,205千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	小中学校児童生徒の保護者や地域住民等に対して、緊急情報や学校情報を携帯電話等にメールにより提供するもの。 ・登録件数 3,174件 ・配信実績(平成23年度) 緊急情報 28件 学校情報 529件	事業成果・評価	本システム導入により、不審者事案の注意喚起などの情報が、迅速かつ正確に伝達できるようになったとともに、スクールガードや地域住民にも登録を促したことにより、地域ぐるみで子ども達を守る体制づくりが推進された。さらに、学校情報として、学校行事の案内、地域の防犯情報、各種お知らせなどに利用され、保護者が確実に情報を受け取れる手段として、また開かれた学校づくりにも役立っている。	有効性	A
				進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
小中学校の耐震化整備率	69.3%	83.3%	75施設/90施設	120.2%	A

【内部評価及び今後の方向性】

◆小中学校施設の耐震化については、IS値の低い施設から優先して補強や建替の耐震化事業を実施しており、平成26年度までに全ての施設の耐震化を完了するように計画を策定している。その中では、耐震化の視点だけではなく、小学校の統合や小中一貫教育制導入のための施設一体型小中一貫校の建設も進めているため、老朽化の度合いも含めて、効果的・効率的な施設整備となるように計画している。

◆平成23年度は、上記事業のほか、施設一体型小中一貫校の建設として、大明小中学校の建設、津江小中学校の実施設計、統合が予定されている大山小学校の屋内運動場の解体(改築は実施しない)、高瀬小学校屋内運動場改築の実施設計などを実施し、着実に「安全・安心な学校づくり」を進めており、目標値を超える耐震化整備率となっている。

◆学校情報携帯メール配信については、登録件数が目標としていた3,500件には到達しなかったが、緊急情報の迅速な伝達は、地域ぐるみで子ども達を守る体制づくりに効果が高く、保護者に対する安心感をもたらすことができた。今後も、システムの普及に努めるとともに、配信情報の提供内容・方法を工夫し、より有効なシステムとして運用できるように努めていく。

教育行政実施方針 ii 信頼と協働による学校づくりの推進

2 豊かで適正な教育環境の整備

【基本方針】

①	小・中学年齢は、心身の調和の取れた人間をはぐくみ、確かな学力を身につけさせる重要な時期である。そのため教育水準を維持し、教育効果を高めるための教育環境の整備を推進する必要がある。
②	大学生等への奨学金の貸与に加えて、入学準備金制度を充実させることにより、家計の負担軽減を図る必要がある。

【実施事業の内容・成果等】

事業名 小中学校教育環境整備事業		平成23年度事業費	131,345千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	平成21年1月の「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申に基づき、市内6地区の小中学校規模の適正化・複式学級の解消、中学校との小中一貫教育制の導入等を進めるもの。 平成23年度は、大明小学校の開校、前津江・上中津江・天瀬東溪・天瀬五馬地区の12小学校の開校、大山地区の調印を行うとともに、平成24年度に開校する4小学校(統合校)の開校準備等を行った。	事業成果・評価	・平成21年度 柚木小学校閉校(うきは市へ委託)	有効性	A	
			・平成22年度 静修小・夜明小閉校(大明小へ) 赤石小曾家分校閉校		進捗度	B
事業名 小中一貫校建設事業		平成23年度事業費	363,188千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	大明・津江地区において、教育環境整備に関する確認書に基づき、施設一体型小中一貫校の建設を進めている。 大明地区については、大明中学校の位置に小中一貫校の新築を行い、津江地区については、津江中学校に小学校棟を新築し中学校棟は改修するもので、開校の時期は、大明小中学校が平成25年4月、津江小中学校が平成26年4月を予定している。	事業成果・評価	<大明小中学校> ・校舎:木造2階(一部RC造3階)建 3,767㎡ ・屋内運動場:RC造2階建 1,248㎡ 工事費等 335,716,469円	有効性	A	
			<津江小中学校> ・校舎:小学校棟 RC造3階建 2,073㎡(新築) 中学校棟 RC造2階建 1,489㎡(改修) 実施設計委託料 27,471,150円		進捗度	B
事業名 奨学資金貸付事業		平成23年度事業費	94,435千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	経済的理由で就学が困難な者に対する就学支援策として奨学金の貸付を行っている。 昭和38年の創設以来、奨学資金貸付事業を継続的に実施してきたが、その間、入学準備金制度の新設や貸与額の見直し、専修学校を貸与対象にするなど、制度の拡充を行っている。	事業成果・評価	平成23年度 奨学資金貸与総額	有効性	A	
			<奨学金> <入学準備金> ・高等学校 38名 4,884,000円 8名 780,000円 ・高专 1名 204,000円 0名 ・専修学校 25名 9,000,000円 7名 1,330,000円 ・短期大学 9名 3,240,000円 0名 ・大学 90名 31,860,000円 16名 3,200,000円 合計 163名 49,188,000円 31名 5,310,000円		進捗度	B
事業名 教材費保護者負担軽減事業		平成23年度事業費	53,829千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	従来、保護者が負担してきた小中学校の教育活動にかかる経費のうち、副教材(副読本、学習帳、練習帳類、テスト・ドリル類)費を、平成23年度から公費負担としたもの。 <1人あたりの基準額> ・小学校 1年 6,500円 2年 7,000円 3年 7,500円 4年 7,500円 5年 8,500円 6年 8,500円 ・中学校 1年 9,500円 2年 8,500円 3年 19,000円	事業成果・評価	副教材費を公費で負担することにより、保護者の負担軽減に大きく寄与している。 特に、中学3年生は高校入試対策用教材費が高額のため、その効果は特に高い。 <23年度実績> ・小学校28,067,677円(3,755人・1人あたり7,475円) ・中学校25,760,939円(2,079人・1人あたり12,391円)	有効性	B	
					進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
新・学校規模適正化推進計画策定	平成21年度策定	0%	未策定	0%	D

【内部評価及び今後の方向性】

◆「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申に基づく教育環境整備については、対象となった6地区すべてで答申内容どおりの確認書の調印を行い事業を進めており、教育環境の整備、とりわけ複式学級の解消・学校規模の適正化に成果があった。今後も、確認書の内容どおりに小学校の統合及び小中一貫教育制の導入を柱とした教育環境の整備を進めていく。

◆平成24年度以降については、大山地区3小学校の閉校及び統合校の開校、大明・津江・大山地区の施設一体型小中一貫校の建設が予定されているが、今後については、今までのハード面の整備から、小中一貫教育の内容の充実といったソフト面に重点を移していく必要がある。

◆教育行政実施方針の目標である「新・学校規模適正化推進計画」については、当初、策定してから事業を進めていく計画であったが、「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申に基づき地域との協議を進める中で、各地区との合意が得られ確認書を取り交わしたため、当計画は策定する必要がなくなった。

◆奨学資金貸付事業については、現状のニーズに応じた制度改正を実施しながら就学の支援を行い、教育の機会均等に寄与している。今後も社会情勢や市民ニーズに対応し、随時制度改正を行いながら事業を継続していく。
しかしながら、近年、奨学資金償還金の未納額が増加傾向にあることから、滞納整理を着実に実施し、制度を維持できる財務環境を常に整えておく必要がある。

◆教材費保護者負担軽減事業については、他市に先がけて実施した事業であり、保護者の負担軽減に大きな成果があった。今後については、実績報告等を検証しながら、適正な教材等の公費負担を図り、学校現場の実態に即した有効な事業となるように取り組んでいく必要がある。

日田市立小中学校教育環境整備の状況

日田市教育委員会では、平成21年1月の「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会」答申に基づき市内6地区において教育環境整備を進めており、平成23年度末の地区別状況は下記のとおりです。

<地区別の状況>

地区名	確認書 調印日	教育環境整備の内容				
		小学校の統合		小中一貫教育制の導入		その他
大明地区	平成22年3月29日	平成23年4月	静修小学校・夜明小学校が統合し、夜明小学校の位置で「大明小学校」を開校	平成25年4月 (施設一体型)	大明小学校と大明中学校による施設一体型小中一貫校を、大明中学校の位置で開校する	
中津江・ 上津江地区	平成23年3月24日	平成24年4月	中津江小学校・上津江小学校が統合し、上津江小学校の位置で「津江小学校」を開校	平成26年4月 (施設一体型)	津江小学校と津江中学校による施設一体型小中一貫校を、津江中学校の位置で開校する	・津江中学校寄宿舎は平成26年3月で閉寮する
前津江地区	平成23年3月31日	平成24年4月	大野小学校・赤石小学校・出野小学校が統合し、大野小学校の位置で「前津江小学校」を開校	平成24年4月	前津江小学校と前津江中学校による一部連携型小中一貫教育制を開始	・前津江中学校寄宿舎は平成24年3月で閉寮 ・平成22年3月、柚木小学校開校 ・平成23年3月、赤石小学校曾家分校開校
天瀬東溪地区	平成23年8月17日	平成24年4月	馬原小学校・台小学校・丸山小学校・桜竹小学校が統合し、馬原小学校の位置で「東溪小学校」を開校	平成24年4月	東溪小学校と東溪中学校による一部連携型小中一貫教育制を開始	
天瀬五馬地区	平成23年6月29日	平成24年4月	五馬市小学校・出口小学校・塚田小学校が統合し、五馬市小学校の位置で「いつま小学校」を開校	平成24年4月	いつま小学校と五馬中学校による一部連携型小中一貫教育制を開始	
大山地区	平成24年3月27日	平成25年4月	大山小学校・鎌手小学校・都築小学校が統合し、鎌手小学校の位置で新小学校を開校する	平成27年4月 (施設一体型)	統合小学校と大山中学校による施設一体型小中一貫校を、B&G大山海洋センターの位置で開校する	

3 安全・安心な学校給食の提供

【基本方針】

①	安全かつ栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、地産地消に取り組む。
②	現在7施設ある給食調理場の効率的な運用と市全体のバランスを考慮し、今後の児童・生徒数の推移を見ながら、給食施設の統廃合や配送校の検討を行う。
③	調理機器等については、安心、安全を最優先としながら、古いものから順次改善を行い、維持管理に努める。
④	学校給食費の未納を解消し、学校給食が適切に実施されるよう努めます。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	学校給食センター管理事業	平成23年度事業費	122,751千円	担当課	学校給食課
事業目的・内容	学校給食の調理・配送等(旧日田市内) ・小学校13校、中学校7校 ・県立日田支援学校 対象者数:約5,650人(食)	事業成果・評価	日田市で最大の学校給食調理場であり、調理・配送・食器洗浄等業務の民間委託により、経費の節減や業務の効率化が図られている。 地産地消の取り組みについては、平成23年度は53.86%であった。	有効性	A
				進捗度	A
事業名	共同調理場等管理事業	平成23年度事業費	66,101千円	担当課	学校給食課
事業目的・内容	学校給食の調理・配送等(旧日田郡内) ・天瀬共同調理場 428食 ・津江中調理場 69食 ・大山共同調理場 309食 ・中津江調理場 57食 ・前津江共同調理場 123食 ・上津江調理場 42食	事業成果・評価	共同調理場3箇所(天瀬・大山・前津江)と単独調理場3箇所(津江中・中津江小・上津江小)により、旧日田郡内(振興局管内)の給食を提供している。 月1回の「地場産給食の日」を設けるなど、地産地消の取り組みも行っている。	有効性	A
				進捗度	A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
地産地消の割合(日田産)	60%	52.85%	使用重量ベース	88.1%	B

【内部評価及び今後の方向性】

<p>◆衛生管理及び食品の安全を確保しながら、児童生徒に安全かつ栄養バランスのとれた給食を提供することができた。</p> <p>◆施設及び設備については、計画的に改修及び更新を行っており、平成23年度は、給食配送車1台の更新や消毒保管機の購入などを行った。今後も、学校給食に支障が生じないよう、年次計画により計画的な施設改修及び設備の更新を行っていく。</p> <p>◆小学校の統合により、平成24年度からは旧中津江小学校と旧上津江小学校の調理場を統合している。今後も小学校の統合及び小中一貫校の開校が予定されていることや、児童生徒数の減少が見込まれていることから、その動向に注視していくとともに、施設の老朽度も考慮しながら、効率的な施設整備・管理方針を検討していく必要がある。</p> <p>◆地産地消の取り組みについては、地元の産物を使った献立の研究や、関係機関との連携により新たな産物の供給体制を整備して、早急に目標値を達成できるように努めていく。</p>

1 市民の生涯学習を支えるための基盤の整備

【基本方針】

①	生涯学習施策を総合的に推進するため関係機関との連携を促進する。
②	地域の独自性を尊重した学習環境の整備を行う。

【実施事業の内容・成果等】

事業名		23年度事業費		担当課			
公民館施設整備改修事業		1,592千円		生涯学習課			
事業目的・内容	中央公民館の施設・設備について、改修及び備品の購入を行った。 <平成23年度実績>	事業成果・評価	老朽化したスクリーン及びプロジェクターを更新したことにより、利用者の利便性が向上した。 また、中央公民館は全館冷暖房であるが、事務室にエアコンを設置したことにより、事務室のみの使用時に個別のエアコンを稼動することが可能となり、節電・節約の効果があつた。			有効性	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・スクリーン改修工事 920,325円 ・事務室エアコン設置 523,950円 ・プロジェクター購入 147,840円 合計 1,592,115円 					進捗度	A
事業名		23年度事業費		担当課			
地区公民館建設事業		80,819千円		生涯学習課			
事業目的・内容	桂林公民館建設事業(木造一部鉄骨造平屋建)	事業成果・評価	桂林公民館は、桂林地区外の旧勤労青少年ホームに設置していたが、桂林小学校に隣接した位置に新築移転した。このため、これまで以上に地域事情やニーズを取り入れた事業を展開できるようになり、地域に密着した公民館となった。			有効性	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・建設主体工事 47,486,000円 ・機械設備工事 11,800,000円 ・電気設備工事 10,962,000円 ・造成ほか工事 10,571,300円 合計 80,819,300円 					進捗度	A

【内部評価及び今後の方向性】

◆ 桂林公民館の建設により、1地区1公民館体制が名実ともに確立したため、地域に即した生涯学習の機会を全地区で提供できる環境が整った。
◆ 今後も引き続き1地区1公民館体制を維持していくため、老朽化した公民館の整備を計画的に進めていく必要がある。
◆ 1地区1公民館体制の確立により、中央公民館については唯一の市直営公民館として、市全体を見通した社会教育・生涯学習の取り組みを推進する必要があるため、事業の総合的な見直しを行わなければならない。

2 社会教育の推進

【基本方針】

①	今日的な内容や方法の学習メニュー等、充実した学習機会の提供を行う。
②	指導者の資質向上と学習に関する調査・相談機能の整備による学習環境の充実を図る。
③	社会教育施設相互の機能強化のための社会教育施設ネットワークの形成に努める。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	地区公民館運営委託事業	平成23年度事業費	240,187千円	担当課	生涯学習課		
事業目的・内容	地区公民館20館の管理・運営を、一般財団法人日田市公民館運営事業団に委託するもの。 <事業費(委託料)の内訳> ・人件費 153,781,093円(館長・主事分) ・事業費 32,550,000円(講座・教室の事業費) ・管理費 43,249,069円(施設維持管理費) ・車輛費 10,606,560円(車輛リース料等) 合計 240,186,722円	事業成果・評価	管理・運営の委託については指定管理者制度を導入しているが、平成23年度からは各地区公民館運営協議会を一本化し、一般財団法人日田市公民館運営事業団を設立し、事務処理等の効率化を図った。これにより、地域に密着した多彩な運営を行うことができるようになり、平成22年度比で講座数が69教室、受講者数が18,562人の増加となった。			有効性	A
			進捗度	A			
事業名	ふれあい宅配講座	平成23年度事業費	0千円	担当課	生涯学習課		
事業目的・内容	市内に在住、在勤、在学する10名以上の団体(グループ)の希望により、市職員が出向き市政の説明や講演などを行う。 健康・福祉、環境問題、街づくり、教育・文化など、7メニュー全59講座を用意している。 なお、当事業は職員を派遣するものであるため、事業費は発生しない。	事業成果・評価	本事業は、市民が希望する日時・場所へ無料で職員を派遣し説明や講演を行うもので、利用しやすい体制をとっている。 平成23年度の利用実績は、「健康づくりと福祉」「生活・防災の心得」を中心に24件・675人となっている。			有効性	A
			進捗度	B			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
公民館利用者数	191,000人	218,038人	20公民館・2分館	114.2%	A
ふれあい宅配講座の開催数	30回	24回	受講者 675人	80%	B
地区公民館整備率	100%	100%	20公民館・2分館	100%	A
公民館職員における社会教育主事講習受講率	50%	81.8%	18人/22人	163.6%	A

【内部評価及び今後の方向性】

- ◆社会教育の拠点となる公民館の運営については、平成18年度から地域団体(各地区公民館運営協議会)を指定管理者として各地区ごとに運営してきたが、運営の監督・指導体制の整備、公民館の連携、会計・事務処理の効率化を図るため、平成23年度に一般財団法人日田市公民館運営事業団を設立した。
これにより、公民館業務の効率化や質的向上が図られ、地域課題・地域ニーズに対応した多彩な事業展開を行いやすい環境が整った。
- ◆今後、一般財団法人日田市公民館運営事業団は、社会的信用性の向上と運営基盤の強化のため公益法人化を目指し、更に充実した公民館運営を図っていく。
- ◆生涯学習課が主管する「ふれあい宅配講座」については、目標とする30回には到達しなかったが、健康・福祉、生活・防災等に対する市民の関心は高いため、今後は広報活動を積極的に展開し、利用回数の増加を図っていく必要がある。
- ◆地区公民館整備率については、平成23年度の桂林公民館建設により100%となっている。

3 社会教育における人権教育の充実

【基本方針】

①	社会教育における人権問題への取り組みの充実・支援を行う。
---	------------------------------

【実施事業の内容・成果等】

事業名	社会人権教育事業	平成23年度事業費	358千円	担当課	生涯学習課				
事業目的・内容	公民館における人権学習会の開催、ファシリテーター養成講座、公民館長・主事に対する講座を開催するもの。 ・公民館での人権学習会 52回 ・ファシリテーター養成講座 8回 ・公民館長・主事講座 7回	事業成果・評価	ファシリテーター養成講座では、体験的参加型学習会(ワークショップ)で学習の場を活性化できる人材の育成に成果があった。 公民館長・主事講座では、人権研修に関する知識を深めるとともに、公民館における人権学習会の開催を促進する効果があった。		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #f4a460;">有効性</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f4a460;">進捗度</td> <td>B</td> </tr> </table>	有効性	A	進捗度	B
有効性	A								
進捗度	B								

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
開発された人権学習プログラムの利用例	1回	0回	未開発	0%	D
人権学習に関する講座等の開催数	60回	67回	受講者 4,499人	111.7%	A

【内部評価及び今後の方向性】

<p>◆人権学習は講演を聴講するだけでなく、体験的参加型学習会を開催することで一層の学習効果が期待できるため、今後も体験的参加型学習を行うファシリテーターの育成を行うとともに、ファシリテーターとして活動出来る機会や場を設定・提供し、社会人権教育における体験的参加型学習の取組みを進める。</p> <p>◆人権教育講座では、研修内容を取り入れた学習会が公民館で開催されるなど、公民館において人権教育講座の効果があり、今後も様々な形式での研修を行い、公民館長・主事の人権研修に関する知識等を深めるとともに、公民館において研修内容を活用した人権学習会の開催を進める。</p> <p>◆公民館等において連続したプログラムでの人権学習会の開催は無かったため、平成24年度には同和問題に関する系統化された学習プログラム(計3回)を作成するとともに、作成したプログラムを利用した学習会を地区公民館で行う予定である。また、今後は人権・同和教育室と連携し、同和問題以外の人権問題に関する学習プログラムの作成も行っていく。</p>

4 図書館機能の充実と読書活動の推進

【基本方針】

①	新鮮で魅力的な蔵書構成を図ると共に、インターネット情報も提供できる体制を整備する。
②	市民の学習、研究、調査等に対する適切な資料や情報の速やかな提供や学習機会の提供とともに、市民組織の育成・支援に努める。
③	公平な図書館サービスを提供するため、開館時間の延長や、遠隔地域への巡回図書等の充実を図る。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	図書館用資料整備事業	平成23年度事業費	18,954千円	担当課	淡窓図書館
事業目的・内容	利用者ニーズに対応した図書購入を行うもので、平成23年度については「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、例年より多額の購入となった。 ・図書購入費 通常分 11,453,974円 交付金分 6,622,000円 ・書籍情報作成 通常分 543,968円 交付金分 334,000円	事業成果・評価	図書購入により、蔵書の充実と魅力的な蔵書構成を図ることができ、利用者サービスの向上につながった。	有効性	A
				進捗度	A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
利用者数	101,000人	121,608人	開館日数 285日	120.4%	A
図書貸出冊数	185,000冊	235,994冊	1日平均 828冊	127.6%	A
図書貸出人員	53,000人	64,004人	1日平均 225人	120.8%	A

【内部評価及び今後の方向性】

- ◆平成19年度から閉館時間の1時間延長を開始し、平成23年度からは試験的な年3回祝日開館の実施、インターネットによる情報提供、さらには選書モニターの導入により、貸出冊数及び貸出人員共に増加傾向にある。
- ◆図書資料の適切な購入・廃棄を推進し、利用者ニーズに適応した魅力的な蔵書構成を図ることで利用者サービスの向上につながっており、教育行政実施方針の目標については、すべての項目で達成している。
- ◆遠隔地サービスについては、地区公民館との連携強化を図りながら、より良いサービスのあり方について検討する必要がある。
- ◆今後も貸出業務や蔵書管理等の効率化・簡素化を図りながら、さらなる利用の拡大とサービスの充実に努めていく。

5 博物館の整備と機能の充実

【基本方針】

①	老朽化した博物館施設の整備・充実を図るため、建設基本構想の策定に取り組む。
②	所蔵資料の整備・充実を図るとともに収蔵施設の確保に努める。
③	体験学習の場の提供を図り、自然の実態を把握するため調査研究を実施する。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	博物館基本計画策定事業	平成23年度事業費	7千円	担当課	博物館
事業目的・内容	博物館は建築後51年が経過し、施設の老朽化、収蔵庫の不足に対応するため、平成22年度に博物館基本構想を策定した。 これを受け、平成23年度に博物館基本計画を策定するもの。	事業成果・評価	平成22年度に策定した博物館基本構想により、博物館を新築する方向で博物館基本計画を策定する予定であったが、市が保有する他の既存施設の利用も含めて計画を見直すことになった。 このため、平成23年度は、先進地視察を行うにとどまった。		
		有効性	A		
		進捗度	C		
事業名	環境教育・環境学習推進事業	平成23年度事業費	866千円	担当課	博物館
事業目的・内容	自然環境の大切さを学び、豊かな自然環境を次の世代に引き継いでもらうため、昆虫教室などの自然教室の開催や水辺環境環境調査を実施するもの。 ・昆虫教室、自然観察会、星空観察会、探鳥会 ・夏休み植物昆虫採取会、同定会 ・夏休み地質探検教室、科学実験教室、干潟観察会 ・小中学生自然研究作品展 ・私の町の水辺環境調査事業	事業成果・評価	平成23年度から公民館や学校と連携し、子供たち自らが地域における自然環境の現状を調査する「私の町の水辺環境調査事業」を実施したことにより、子供たちが地域に残る豊かな自然を再発見し、それを地域住民に伝え、地域の自然環境の大切さを理解する活動を推進することができた。		
		有効性	A		
		進捗度	A		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		目標値	平成23年度実績		目標の達成度	
		(平成23年度)	達成値	内容	数値	ランク
自然・歴史愛護グループ	団体数	6団体	7団体	—	116.7%	A
	構成人員	119人	170人	—	142.9%	A
自然観察事業参加者数		880人	987人	昆虫・星空・水辺環境等	112.2%	A

【内部評価及び今後の方向性】

<p>◆博物館基本計画については、策定を延期したが、博物館協議会や自然保護団体からの新博物館建設への期待は大きいため、既存施設の利用を軸に、基本構想で明示された活動方針や活動内容、施設面積を確保できる施設の選定を進め、基本計画の策定を急ぐ必要がある。</p> <p>◆環境教育・環境学習事業については、平成23年度から公民館や学校と連携し、子ども達自らが地域における自然環境の現状を調査する「私の町の水辺環境調査事業」を実施したことにより、子ども達が地域に残る豊かな自然を再発見し、それを地域住民に伝え、自然環境の大切さを理解することができた。</p> <p>◆博物館企画展として、パトリア日田での文化財保護課主催の「小野川の阿蘇4火砕流と埋没樹木が語る9万年の世界展」と同時開催で、「小野川流域の自然と風土展」を開催し、期間中の入館者数は728名で前年の企画展入館者数452名を大きく上回った。</p> <p>◆教育行政実施方針の目標については、すべての項目で達成している。</p>
--

教育行政実施方針	iv	青少年の健全育成
----------	----	----------

1 家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実

【基本方針】

①	子育てを地域総ぐるみで行うネットワークの形成を進める。
②	「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発を進める。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	放課後子どもプラン事業	平成23年度事業費	1,365千円	担当課	生涯学習課
事業目的・内容	放課後や休日において、小学校の余裕教室や公民館などを利用して勉強やスポーツ・文化活動等に取り組む「放課後子ども教室」「学びの教室」を実施するもの。 ・放課後子ども教室(鎌手小、都築小、大山小、松原地区、大野小、台小、中津江小) ・学びの教室(鎌手小、都築小、大山小)	事業成果・評価	放課後や週末等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、異年齢の子どもとの交流や様々な体験活動を実施する「放課後子ども教室」を実施したことにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを確保することができた。 放課後子ども教室の一環として、「学びの教室」を実施したことにより、授業以外において子どもたちの基礎・基本の学力定着を図ることができた。	有効性	A
				進捗度	A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
家庭教育学級の開催数	20回	26回	受講者 1,603人	130%	A
学校と公民館共催事業数	10回	11回	—	110%	A
地域単位で子育てをしようという明確な意図を持つ組織の数	3団体	7団体	放課後子ども教室	233.3%	A

【内部評価及び今後の方向性】

<p>◆放課後や週末等に、子どもたちが安全・安心に活動できる拠点を継続して確保することが今後も必要であるため、教育委員会と福祉部局が連携し、情報交換等を行いながら放課後対策事業に取り組んでいく必要がある。</p> <p>◆「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発については、県民総ぐるみあいさつ運動や「日田あいさつの日」街頭活動への参加、青少年健全育成強調月間の11月に日田市青少年健全育成大会を開催するなどした。</p> <p>◆「家庭の日」や青少年の非行・被害防止全国強調月間などでは、チラシ配布やポスター掲示などの広報活動等を関係団体と連携して行ったが、その効果が不十分であったため、今後は学校や地域、家庭などにおいても活動が行われるよう、公民館等を通じたチラシの配布やポスター掲示など、活動の周知・広報をさらに強化していく必要がある。</p> <p>◆教育行政実施方針の目標は、すべての項目で達成している。</p>

2 豊かな心をはぐくむ体験活動の推進

【基本方針】

①	公民館等を通して、地域における子どもたちの体験活動を推進する。
---	---------------------------------

【実施事業の内容・成果等】

事業名	野外活動指導者育成事業	平成23年度事業費	1,000千円	担当課	生涯学習課
事業目的・内容	安全で効果的な野外活動を促進するため、講義と実習形式での講座(計23時間)を開催し、野外活動に必要な知識や指導法、技術を持った指導者を育成する。 ・実技 13時間(自然体験活動の基礎技術や自然を活用したフィールドワークなど) ・講義 10時間(プログラム作りの基礎知識や安全対策など)	事業成果・評価	事業を通して、参加者全員(10名)が野外活動の指導方法や基礎技術、プログラム作りや安全対策に関する基礎知識を学ぶとともに、NPO法人自然体験活動推進協議会「CONE」が認定する「CONEリーダー」の資格を取得し、野外活動に関する指導者を育成することが出来た。	有効性	A
				進捗度	A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
公民館における子どもの体験学習などの教室数	25教室	31教室	受講者 7,425人	124%	A

【内部評価及び今後の方向性】

- ◆ 指導者育成事業の実施により、公民館職員を中心に野外体験活動指導者としての資格を10名が取得し、野外体験活動に関する専門的な知識を持った指導者の育成が出来た。
- ◆ 今後もより安全で充実した野外体験活動の実施のため、資格取得者を活用した活動を進めるとともに、公民館職員を中心とした野外活動などの専門的知識の取得を支援していく。
- ◆ 公民館における子どもの体験学習などの教室開催数は目標を達成しており、今後も各地区公民館において継続して体験学習など各種教室の実施を進めていく。

1 保存と活用に向けた体制の充実

【基本方針】

①	地域の文化財の調査、収集、整理、保管を体系的に行うために体制の整備を行い、市民が主体的に地域の文化財の調査・研究に取り組む組織づくりを進める。
---	---

【実施事業の内容・成果等】

事業名		平成23年度事業費	担当課		
咸宜園教育研究センター運営事業		29,143千円	咸宜園教育研究センター		
事業目的・内容	平成22年度に開設した咸宜園教育研究センターの運営と、咸宜園教育についての調査研究及び普及啓発事業。 ・展示公開(特別展1回、常設展4回、企画展1回) ・調査研究(咸宜園や廣瀬淡窓に関する研究図書・論文の調査及び収集作業等) ・普及啓発(開館1周年記念講演会、平成門下生講座、顕彰事業による表彰など)	事業成果・評価	平成23年度の利用者数は18,327人で、小中学生の咸宜園での学習の実施や資料の展示公開などにより、来館者は昨年度と同程度であった。 調査研究では、新たな史料及び情報を収集できたことから、咸宜園の実態解明に向けて着実に前進することができた。 普及啓発では、私塾フォーラム等により、咸宜園の全国的な位置づけなど、理解を深めることができた。	有効性	A
				進捗度	B
世界遺産登録推進事業		5,327千円	世界遺産推進室		
事業目的・内容	咸宜園を世界文化遺産として世界遺産リストに掲載するための学術調査、普及啓発事業。 学術調査については、水戸市、足利市、日田市による「検討状況中間報告書」を文化庁に提出したほか、世界遺産登録検討委員会や他市との合同学術会議の開催、別府大学文化財研究所への委託研究の実施などを実施した。また、市民を対象とした普及啓発のための講演会等も開催した。	事業成果・評価	世界遺産登録検討委員会を開催したことで、調査・研究の手法及び方向性が明らかになった。また、合同学術会議により、3市共通したテーマを「近世日本の学校遺産群」と設定した。 世界遺産登録推進講演会を開催したことで、市民の理解が深まったとともに、官民一体となった動きが必要であるという認識が市民にも広がった。	有効性	A
				進捗度	B

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
大学等研究機関との連携数	4件	4件	—	100%	A

【内部評価及び今後の方向性】

- ◆文化財関連施策の基礎となる文化財基本計画については、平成23年度策定を目指し、これまでの体制の中で個々の事業計画や調査等のとりまとめを行ってきたが、市町村合併による指定文化財の倍増等により、全体的な文化財基本計画の策定までには至らなかった。今後は、文化庁や文化財保護審議会委員の意見を参考にしながら、個々の計画等をまとめあげる形を基本とし、文化財基本計画の策定に取り組む必要がある。
- ◆各地域に残る史資料(古文書、建造物等)については、十分な調査・保管等を行うため、今後は、文化財保護員の体制整備により立ち上げた「日田市文化財保護員協議会」との連携により、一般文化財の情報収集に努めるとともに、郷土史家の育成を図りながら、調査・保管及び修理等の適切な指導又は支援に取り組む必要がある。
- ◆学術機関との連携については、別府大学等と連携して日田市の歴史と文化財について総合的に調査研究を行い、文化財講座、現地説明会等の開催や広報・ホームページを通じて成果を市民へ情報提供することができたため、今後も継続した取り組みを行っていく。
- ◆咸宜園教育研究センターについては、市外からの団体客は増加しているものの、市民の来館者が固定化しているため、今後は幅広い層の市民の来館につながるような事業展開が必要である。
- ◆咸宜園の世界遺産登録については、3市での調査・研究が進んでいるが、今後は、この成果を広く関係者や市民に周知し、登録への機運を盛り上げていく必要がある。

2 保存と活用に向けた環境の整備

【基本方針】

①	文化財の価値を保存、保全するために必要な整備を行う。
---	----------------------------

【実施事業の内容・成果等】

事業名	平成23年度事業費	3,041千円	担当課	文化財保護課	
日田祇園山鉾保存修理事業 重要無形民俗文化財「日田祇園の曳山行事」に欠かすことができない山鉾・見送幕・水引幕等の用具類の新調・修理を行うもの。 <平成23年度事業の内訳> ・川原町の水引幕・旗の新調に対する補助 ・日田祇園山鉾保存修理委員会の開催(2回)	事業成果・評価 山鉾の水引幕等を新調したことで往時の祇園山鉾の巡行の様子が再現でき、今後も重要無形民俗文化財である「日田祇園の曳山行事」を継承することが出来る。 また、重要無形民俗文化財を管理する地元住民の意識も高まり、若者の後継者の育成や祇園の組織強化の取り組みが進んだ。	有効性	A	進捗度	A
事業名	平成23年度事業費	6,405千円	担当課	文化財保護課	
文化的景観保護推進事業 重要文化的景観「小鹿田焼の里」選定区域内の景観保全と整備を行い、次世代への継承を図る。 <平成23年度事業の内訳> ・池ノ鶴地区棚田整備実施設計 4,683,000円 ・「小鹿田焼の里」説明看板作成 495,600円 ・「日田小鹿田焼の里景観委員会」の開催(2回)	事業成果・評価 重要文化的景観「小鹿田焼の里」の保護推進のために、池ノ鶴地区の棚田整備に取り組むことで、地元住民の景観に対する意識の向上を図ることができた。 説明看板を設置したことで、小鹿田焼の里を訪れる観光客や地元住民が文化的景観に関する意識を持つ機会を創り出すことができた。	有効性	A	進捗度	A
事業名	平成23年度事業費	128,865千円	担当課	文化財保護課	
小鹿田焼陶芸館整備事業 老朽化した小鹿田焼陶芸館を建て替えるもの。 ・旧施設解体工事 3,479,700円 ・建築主体工事 79,241,400円 ・機械設備工事 9,971,850円 ・電気設備工事 8,134,350円 ・展示工事 25,777,500円 ・備品購入 2,160,783円 ・消耗品費 99,686円	事業成果・評価 建て替えの実施により、小鹿田焼の歴史や重要無形文化財としての価値を広めるとともに、観光客に小鹿田焼の魅力をこれまで以上にアピールできるようになった。 また、小鹿田焼の技術保存と後継者養成のためにも活用できる施設となった。	有効性	A	進捗度	A
事業名	平成23年度事業費	74,551千円	担当課	文化財保護課	
伝統的建造物群保存地区保存事業 豆田町の「伝統的建造物群保存地区」内の建造物等の修理・修景・普及並びに保存活動経費の助成、及び防災施設の整備を行うもの。 ・保存修理 6件 47,600,000円 ・設計、調査 7件 12,569,500円 ・報告書作成業務 1件 1,954,260円 ・防災施設設置工事 1件 10,405,500円 ・事務費等 2,022,094円	事業成果・評価 平成23年度は、6件の保存修理を行い、歴史的町並みの保存が図られた。また、旧古賀病院跡一帯の保存修理・活用のための実施設計も行った。 さらに、火災等の災害から町並みを守るための防災施設として防火水槽を1基設置した。	有効性	A	進捗度	B
事業名	平成23年度事業費	33,497千円	担当課	文化財保護課	
街なみ環境整備事業 豆田町伝統的建造物群保存地区及び豆田地区都市景観形成地区内の建築物等の修理・修景、まちづくり協議会活動経費の助成及び道路美装化等による生活環境の整備を行うもの。 ・建築物修景 1件 2,556,000円 ・用地購入(永山布政所跡) 30,585,000円 ・まちづくり協議会助成 300,000円 ・事務費等 56,069円	事業成果・評価 平成23年度は、修理・修景1件とまちづくり協議会活動への助成を行い、街なみの景観形成及び地元住民のまちづくりへの意識の醸成が図られた。 また、小公園として整備を行うため、永山布政所跡地の購入を行った。	有効性	A	進捗度	C
事業名	平成23年度事業費	10,900千円	担当課	文化財保護課	
咸宜園跡保存整備事業 史跡咸宜園を全盛期の江戸末期の姿に復元整備し、日田を代表する歴史遺産として活用を図るもの。 ・広場外整備工事費 7,717,500円 ・樹木支柱整備工事費 105,000円 ・東家園路等整備実施設計委託 735,000円 ・保存整備委員会の開催(2回) ・指導謝礼、旅費、事務費等	事業成果・評価 史跡咸宜園跡保存整備委員会を開催し、歴史的建造物復元に代る整備手法について検討を重ね、今後の調査・整備方針を決定することができた。 史跡地内の管理用門扉や生垣、史跡総合案内板を整備し、来訪者への便宜をはかるとともに史跡の公開活用に資する整備が出来た。	有効性	A	進捗度	C

事業名 ガランドヤ古墳群保存整備事業		平成23年度事業費	14,170千円	担当課	文化財保護課		
事業目的・内容	<p>史跡ガランドヤ古墳を整備(公園整備)し、貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承するとともに、市民の歴史学習の場として活用を図るもの。</p> <p><平成23年度事業の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号墳の確認調査 ・環境調査、測量、耐力試験等 ・1号墳石室補修工事 ・保存整備委員会の開催(2回) 	事業成果・評価	平成23年度は、前年度の基本計画策定の委員会において問題となった1号墳の羨道部構造と規模を明らかにするための発掘調査を行い、古墳の規模や入口部の構造が明らかとなった。			有効性	A
			また、調査の障害となる石室天井石の移動と開口部の間詰のための石室補修工事を実施した。			進捗度	A
事業名 小迫辻原遺跡保存整備事業		平成23年度事業費	81,494千円	担当課	文化財保護課		
事業目的・内容	<p>史跡小迫辻原遺跡の史跡指定地を公有化し整備することで、貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承するとともに、市民の歴史学習の場として活用を図るもの。</p> <p><平成23年度事業の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定地域の用地購入 13名 22,537㎡ ・史跡内草刈業務委託 	事業成果・評価	史跡指定地の公有化については、公有化予定面積67,568㎡、所有者30名、45筆を平成22年度より4年計画で進めており、平成23年度までに所有者16名・22筆・面積30,888㎡の買取りを行った。			有効性	A
						進捗度	A
事業名 吹上遺跡出土品保存修理事業		平成23年度事業費	2,430千円	担当課	文化財保護課		
事業目的・内容	<p>重要文化財「大分県吹上遺跡出土品」劣化防止のため、傷みの著しいものから計画的に保存修理を実施し、今後市民の宝として長く保存継承していくもの。</p> <p><平成23年度事業の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保存修理 ・鉄剣、銅戈の保存処理及び安定化台座作成 ・保存修理委員会の開催等 	事業成果・評価	大分県吹上遺跡出土品のうち、傷みの著しい2号甕棺墓出土銅戈と4号甕棺墓出土銅剣の保存修理等が行われたことで、対象物件が安定し、保存のみならず活用できる状態にすることができた。			有効性	A
						進捗度	A
事業名 小野川下小竹埋没林保存活用事業		平成23年度事業費	2,999千円	担当課	文化財保護課		
事業目的・内容	<p>国指定天然記念物「小野川の阿蘇4火砕流堆積物及び埋没樹木群」の展示を行うことで、天然記念物指定を周知するとともに、保存管理・活用構想計画を策定し貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展開催(8月6日～28日:パトリア日田) ・公開 九州国立博物館、九州歴史資料館ほか ・保存管理・活用構想策定委員会開催(2回) 	事業成果・評価	「小野川の阿蘇4火砕流堆積物及び埋没樹木群」が平成23年9月21日に日田市初の国の天然記念物に指定にされた。この貴重な歴史的遺産を日田市民はもとより市外の方々にも知っていただくことができた。			有効性	A
			また、この貴重な天然記念物を後世に保存・継承し活用していくための保存管理・活用構想を策定した。			進捗度	A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
咸宜園利用者数	18,700人	18,327人	—	98%	B

【内部評価及び今後の方向性】

<p>◆貴重な歴史遺産を後世に保存継承するため、咸宜園跡やガランドヤ古墳、小迫辻原遺跡などの史跡の保存整備や豆田地区の歴史的町並みの保存及び伝統文化の継承等を促進することにより、市民の文化財愛護意識や郷土への愛着を高め、さらには観光資源としての活用も図ることができる。</p> <p>◆町並みや民俗文化財などの保存継承については、今後も引き続き各種団体や人材の育成及び文化財を活かしたまちづくり活動を支援する必要がある。特に、後継者の人材育成については、保存団体をはじめ地域や関係機関(観光部局、学校等)と連携・協力しながら取り組まなければならない。</p> <p>◆街なみ環境整備事業については、修景事業の補助申請者数が当初の見込みより少ないため、進捗度が低くなっている。今後は、補助事業のほか、市が実施する道路美装化等の事業も積極的に進めて、街なみ環境の整備を進めていく必要がある。</p> <p>◆咸宜園跡保存整備事業については、復元工事や西側部分の用地取得が当初の計画より遅れているが、東側部分については平成25年度で事業を完了する予定となっており、今後は西側部分についても積極的に事業を推進していく。</p> <p>◆咸宜園利用者数については、わずかではあるが目標値に達成しなかった。これは、咸宜園教育研究センター運営事業の項目でも記載しているが、市外からの団体客は増加しているものの、市民の来館者が固定化していることが要因であると思われる。今後は幅広い層の市民の来館につながるよう、咸宜園跡保存整備事業を計画的・効果的に進めていかなければならない。</p>
--

3 愛護意識の高揚と愛護活動への支援

【基本方針】

①	地域の歴史を愛する心をはぐくむため、市民の愛護意識の高揚に努め、文化財を生かしたまちづくり活動や学校教育等への支援を図る。
---	---

【実施事業の内容・成果等】

事業名	日田市の歴史読本発行事業	平成23年度事業費	3,558千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	平成8年度に発行した文化財読本を、市町村合併による旧町村の文化財も追加し改訂版を発行するもので、広く市民に日田市の歴史や文化財について知ってもらい、文化財愛護意識や郷土への愛着を高めるもの。 『日田市の歴史と文化財』を3,000部作成し、600部を公的施設等に配布、残り2,400部を1冊1,000円で販売する。	事業成果・評価	『日田市の歴史と文化財』の作成により、多くの人にさまざまな文化財が身近に存在することを知ってもらい、文化財に対する興味や愛護意識を高めてもらうための基礎資料として活用することができるようになった。		有効性 A 進捗度 A
事業名	『日田の歴史ものがたり』作成事業	平成23年度事業費	1,768千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	日田の歴史について、広く市民に知ってもらい、また、よく学び親しむことを通して、郷土に対する愛着と誇りを持つ児童生徒を育成する。 (配布先)4,000冊 ・小学校5・6年生、中学校、高校、日田支援学校 ・淡窓図書館、各公民館	事業成果・評価	本冊子は、教科書には出てこない郷土の歴史について、易しい文体で書かれており、楽しみながら読み進めることができるものであり、また、長年にわたる調査・研究の成果がまとめられた貴重な文献となっている。学校をはじめ、淡窓図書館・公民館等にも配付することで、より多くの市民が郷土に対しての愛着を深め、誇りを高めることにつながる。		有効性 A 進捗度 A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
古文書入門講座開講数	10回	7回	受講者数 121人	70%	C
考古学講座受講者数	55人	65人	5回開催	118.2%	A
埋蔵文化財センター入館者数	750人	772人	—	102.9%	A
発掘調査速報展入館者数	400人	330人	9月18日～11月4日	82.5%	B
出張展示開催数(累計)	1(10)回	1(10)回	光岡ふれあい祭での文化財展	100%	A
考古体験参加者数	250人	470人	主に小学生・高齢者が参加	188%	A
伝建修理現場研修会の開催	2回	2回	9月15日、11月27日開催	100%	A

【内部評価及び今後の方向性】

◆『日田市の歴史と文化財』については、合併前の旧市町村ごとに作成されていたものを1冊にまとめ、日田市全域の文化財を知ることができる読本として貴重な資料を作成することができた。今後は、子ども向けに再編集した『子ども版 日田市の歴史と文化財』も発行し、文化財愛護意識を高めていくための活動を継続していく。
◆『日田の歴史ものがたり』については、長年にわたる調査・研究の成果を「日田市小学校社会科研究会」がとりまとめたもので、各学校において社会科教材や総合学習などに有効に活用できるものとなっている。今後は、平成26年度に利用実態を調査し、更なる内容の充実を図った改訂版の発行を検討することとしている。
◆講座や展示については参加者が固定化する傾向があり、目標値には達成しなかった。今後は、より多くの市民に文化財への興味を持っていただくような取り組みや内容の工夫をする必要がある。

1 スポーツ・レクリエーションの振興

【基本方針】

①	中長期的なスポーツ振興の推進を図るためにも、スポーツ審議会を設置、スポーツ振興計画の策定に取り組んでいく。また、各種体育施設の整備充実とともに、指定管理者制度導入による体育施設管理運営の効率化を図り、学校体育施設の共同利用を促進する。
②	すべての市民が日常的にスポーツやレクリエーションを楽しめる機会を提供できるように、スポーツの日常化に向けた条件整備、普及啓発に努める。
③	国民体育大会や各種大会に参加する選手の育成及び強化を図るとともに、スポーツ大会の招致や指導者の資質向上および指導体制を確立する。また、平成20年度に第63回国民体育大会を開催する。

【実施事業の内容・成果等】

事業名	スポーツ振興計画策定事業	平成23年度事業費	607千円	担当課	スポーツ振興課
事業目的・内容	<p>スポーツに関する現状や市民意識調査の結果を踏まえ、今後10年間の指針となる日田市スポーツ振興計画を策定するもの。</p> <p><平成23年度事業の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会の開催(3回) ・関係団体等との意見交換・意見聴取会 ・スポーツ振興計画印刷製本 	事業成果・評価	<p>スポーツの持つ多様な意義を踏まえ、豊かな自然や環境を最大限に活かしながら、市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を充実し、「スポーツを通して人が元気、まちが元気・・・ひた」を基本理念とした今後10年間の日田市スポーツ振興計画を平成24年3月に策定した。</p>	有効性	A
		進捗度			A
事業名	体育施設改修事業	平成23年度事業費	80,220千円	担当課	スポーツ振興課
事業目的・内容	<p>体育施設の改修・整備により、安全な施設づくりと利用者の利便性確保に努めると共に、市民のスポーツ振興・健康増進を図るもの。</p> <p><平成23年度実施工事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大原グラウンド改修工事 ・総合体育館真空漏洩調査・真空消耗品取替工事 ・総合体育館車椅子使用者駐車場外新設工事 ・総合体育館吸収冷温水機整備工事 	事業成果・評価	<p>大原グラウンド改修工事は、暗渠排水管及び土壌改良を行ったことで排水性が向上し、トラック整備により段差が解消され安全性が向上した。総合体育館改修工事は、身障者用の駐車場を体育館入口前に新設し、カーポートの設置をしたことで、障がい者の方が荒天時でも安全に施設を利用することが可能となった。また、老朽化していた空調設備を整備し、利用者の快適な環境を整えることができた。</p>	有効性	B
		進捗度			B
事業名	中城体育館耐震診断事業	平成23年度事業費	4,253千円	担当課	スポーツ振興課
事業目的・内容	<p>昭和47・48年に建設された中城体育館・武道場の耐震診断を行うもの。</p> <p><中城体育館等耐震診断業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館:RC造平屋建 838㎡ ・武道場:S造平屋建 529㎡ 	事業成果・評価	<p>耐震診断の結果、構造耐震指標は体育館がIS値=0.31、武道場がIS値=0.16で、基準である0.6を大きく下回る結果となった。</p>	有効性	C
		進捗度			A
事業名	スポーツイベント開催事業	平成23年度事業費	1,967千円	担当課	スポーツ振興課
事業目的・内容	<p>ひた42195チャレンジウォーク、奥日田グリーンマラソン大会、鯛生剣道大会へ運営費補助を行うもの。</p> <p><平成23年度補助実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひた42195チャレンジウォーク 900,000円 ・奥日田グリーンマラソン大会 800,000円 ・鯛生剣道大会 266,784円 	事業成果・評価	<p>誰もが気軽に参加できるチャレンジウォークについては、市内外から多数の参加があり、昨年を上回る938名の参加となった。</p> <p>また、それぞれの大会は、実行委員会を組織し自主的な運営が定着しており、参加者の健康増進等にも繋がっている。</p>	有効性	A
		進捗度			A
事業名	チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理事業	平成23年度事業費	9,400千円	担当課	スポーツ振興課
事業目的・内容	<p>チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金を活用し、市民のスポーツ振興や健康増進を行うもの。</p> <p><平成23年度事業の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ激励金 4,972,500円 ・軽スポーツ用具整備事業 357,903円 ・トップアスリート活動支援交付金 1,000,000円 ・基金積立 3,069,798円(寄附・基金利子分) <p>※平成24年5月末基金残高 36,081,156円</p>	事業成果・評価	<p>スポーツ激励金及びトップアスリート活動支援交付金の交付により、県大会以上の大会へ出場するチーム・個人の参加費用の軽減が図られるとともに、競技スポーツ活動意欲の増進や動機付けにつながった。また、軽スポーツ用具の購入を行い、市民への貸出しやスポーツ推進委員による軽スポーツ講習会を開催し、生涯スポーツの推進が図られた。</p>	有効性	A
		進捗度			A

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	目標値 (平成23年度)	平成23年度実績		目標の達成度	
		達成値	内容	数値	ランク
スポーツ振興計画の策定	平成21年度策定	100%	平成23年度策定	100%	A
スポーツ施設利用者数	380,000人	467,545人	—	123.1%	A
総合型地域スポーツクラブ	1団体	1団体	天瀬スポーツクラブ	100%	A
スポーツクラブ等で活動している市民の割合	15%	19.6%	—	130.7%	A
全国大会等に出場する市民の人数	110人	271人	—	246.4%	A

【内部評価及び今後の方向性】

◆「日田市スポーツ振興計画」を平成24年3月に策定し、今後10年間のスポーツ振興の考え方と方策を定めた。平成24年度以降は、「スポーツを通して人が元気、まちが元気…ひた」を基本理念として、「する」「みる」「支える」の三つの視点で各種施策を展開していくこととなる。

◆体育施設の整備については、毎年計画的に改修工事等を進めているが、平成23年度は耐震診断事業も実施しており、利用者の利便性・快適性に加えて安全性にも配慮した取り組みを行っている。耐震診断の結果、耐震性に問題があることが判明した中城体育館・武道場については、今後、早急に対策を行わなければならない。なお、体育施設の管理については、平成21年度から指定管理者制度を導入し、管理業務の効率化が図られている。

◆スポーツイベントの振興については、多くの参加者を集めるものもあるが、鯛生剣道大会は年々参加者が減少しているため、50周年を迎えた平成23年度を区切りとして大会を終了することが決定した。今後は、誰もが気軽に参加できるイベントの企画により、市民スポーツ・レクリエーションの振興を図っていく必要がある。

◆チャレンジ！おおい国体メモリアル基金については、平成21年度以降、競技スポーツや生涯スポーツの振興に有効活用されてきたが、今後は、基金残高を見極めながら、より計画的・効果的な用途を検討していかなければならない。

◆教育行政実施方針の目標は、すべての項目で達成している。

Ⅲ 学識経験者による評価意見

別府大学 学長 豊田 寛三 氏

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会議は、月1回の定例会議のほか、人事案件などの4回の臨時会が開催され、原則公開で、議事録は、市役所及びホームページで公表しており、妥当である。内部評価にもあるように、今後は積極的に周知し、市民の意見を徴することが望まれる。研修や視察、学校訪問も妥当に行われている。

平成23年度は、「教育環境整備についての答申書」を受けて、日田市教育史上でも初めてと思われる1統合小学校の開校、12小学校の閉校、さらに24年度当初の4統合小学校の開校が行われた。通例の年度行事のほか、多くの儀式等にも参加された委員各位の苦労がお察しできる。今後は、「答申書」の趣旨を踏まえながら、とくに統合小学校の教育環境について、成果と課題について常に児童・生徒の目線に立って検証し、学校を支える保護者や地域住民とも積極的に意見交換することが大切である。そのための偏らない正しい情報の収集は、教育委員会事務局の重要な仕事と思われる。

また、教育委員におかれては事務局からの情報を基本としながらも、可能な限り児童・生徒、保護者、地域住民との直接対話の場を設け、意見の吸い上げに努力されたい。

統合小学校の状況の把握等については、平成24～28年度の「行政実施方針」においても、重要な課題と位置づけられることを望む。

2. 事務・事業の管理及び執行について

事務・事業の管理・執行についての点検・評価は「教育行政実施方針」(19年度)「方針の体系」の6項目に基づいて行われている。ただ、「○ 互いに尊重しあえる社会の実現」は、基本方針では、学校教育の充実(Ⅰ-3)と生涯学習の充実の項目(Ⅲ-3)はそれぞれ別の章で現状と課題が述べられている。点検・評価報告書では、6つの項目(p12)に基づき点検・評価が実施されたとするが、「基本方針」と「方針の体系」の関係が述べられてないため理解しにくい。

実施事業の内容・成果等の有効性・進捗度について、事業と目標達成度についてそれぞれ評価が行われている。

事業評価は、おおむねA・B評価であるが、博物館基本計画策定事業の進捗度がC評価(やや遅れている)となっている(有効性はA)。これは、基本構想は策定されたが基本計画が策定できなかったためとしている。今後の方向性で示されているように基本計画の策定に取り掛かられたい。

ほかに進捗度がC評価のものには、街並み環境整備事業がある。今後は、伝建地区保存事業と連携して日田にふさわしい街並みの景観づくりに努めていただきたい。同じくC評価の咸宜園保存整備事業は西塾跡の用地取得の困難さは理解できるが、咸宜園の全貌を明らかにするためにも、市民の共有の財産とするため努力してほしい。

中城体育館耐震診断事業の有効性（効果が低い）が C 評価となっている。市民の安全確保のために、早急な改修・新築等が行われるべきであろう。

実施方針の目標達成度の評価は、数値目標の達成度によって内部評価が行われている。おおむね達成率 80%以上の A・B 評価であるが、50%未満の D 評価がいくつかある。

義務教育の充実における基礎基本の定着状況調査の全ての教科の目標値クリア校の割合は、市内全校の小 5、中 2 の数値が目標と大きく相違しているため、D 評価となっている。この結果について、今後の方向性では、次期の方針では指標の変更を示している。基礎・基本の定着状況を把握するための標準学力検査の利用については、今後とも議論を詰め、学校や児童・生徒の単なる学力コンクールにならないようにしていただきたい。ただ、授業がわかる児童・生徒や、先哲広瀬淡窓の学習などその他の指標は良好な結果となっている。

「いじめ」と並んで全国的な教育課題である不登校児童・生徒の割合が、小学校 C、中学校 D となっている。しかし、不登校や問題行動などについて、教育センターの事業やカウンセラー派遣等で、500 件以上の相談やカウンセリングが行われ、かなりの成果をあげている。その推進を希望する。今後の方向では、「現代の実態を考慮した達成可能な数値で設定」としている。基準を明確にして妥当な数値としてほしい。

点検・評価にはエビデンス（根拠資料）が必要不可欠であり、それも数値目標にする評価が容易に行われる。しかし、何を評価指標とし、その数値は妥当なものか？が問題となる。自分の所属とも関連するのであえて示すが、「大学等研究機関との連携数」という指標があり、4 件で A 評価となっている。問題は、連携によって行われた事業の数であり、そして、どのような成果があり、日田市民に益したのは何か？ということであろう。指標の選定と目標数値については、今後とも十分な検討を経て設定していただきたい。

新・学校規模適正化推進計画策定が「未策定」で D 評価となっている。しかし、これは教育環境整備検討委員会が設置され、委員会から答申（「教育環境整備について答申書」）が出され、それに基づいて整備が行われ、策定の必要がなくなっているため、ここで評価するのは、必要ないのではなかろうか。

社会教育における人権教育で「開発された人権学習プログラムの利用例」が 0 件で D 評価となっている。この課題は、24 年度以降の実施方針では学校教育、社会教育ともに家庭、地域などとの連携が打ち出されている。そして、児童生徒が自己肯定感を感じている割合、学校教育及び社会教育において体験参加型人権学習を指標としており、その成果に期待したい。

文化財の保存と活用において『日田の歴史物語』『日田市の歴史と文化財』の刊行事業があげられている。平成の大合併後の県下の市では最初の成果であり、新日田市として旧日田郡町村関連の記事を積極的に組み込み、新しい郷土、日田市としての一体感の醸成に役立つと思う。

市民スポーツの振興では、今後は「障がい者スポーツの振興」にも積極的に取り組んでいただきたい。

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会制度は、地域住民による教育（行政）の創造、言い換えれば、地域住民の「声」を教育行政に反映させることをねらいとしている。教育委員会の運営・活動をみると、定例会議12回、臨時会議4回、計16回の会議が開催されている。今日の社会状況を反映して、議事内容も多岐にわたり教育行政をめぐる問題の多様性がうかがえる。同時にそのような多様な教育行政上の諸課題に対処するため、さまざまな研修や会議等に参加することにより、教育委員の資質向上に努めている姿もみられる。また学校訪問等で、教育委員が教職員と面談し意見交換を行っている点は、現場の声を教育行政に反映させる一つの方策の表れともいえよう。このような教育委員（会）の運営・活動実態は、教育委員会制度の形骸化が指摘されている今日、評価すべきであり、今後の積極的な推進に努めていただきたい。

しかし「内部評価」でも指摘されているように、教育委員（会）により展開されている多くの活動が、市民に対してわかりやすく展開されているか、あるいは活動内容が市民へ十分に周知されているかという点に関しては疑問が残る。教育委員（会）の活動と、日田市教育行政施策策定の関わり等がわかりやすく示されることが重要である。今後、教育委員会の実態や活動が、より一層市民に理解されるための方策が考えられねばならないといえよう。

2. 事務・事業の管理及び執行について

事務・事業の管理及び執行に関する点検・評価は、「日田市教育行政実施方針」の6項目にわたって行われている。それぞれ各項目とも①基本方針、②実施事業の内容・成果等、③教育行政実施方針の目標達成度、④内部評価及び今後の方向性が記述されている。各項目にわたる意見陳述は紙幅の関係上不可能であるので、全体的な観点からの意見陳述にとどめたい。

各項目ともかなり詳細な分析・記述がなされている。事務・事業の管理及び執行に関しては、事業ごとの「方針に対する有効性」と「進捗度」、さらに各目標に対する「達成度」が示されていて、管理・執行に対する評価がきめ細かくなされているといえよう。特に「内部評価及び今後の方向性」においては、各項目の実態把握とそれに対する評価、さらに今後進むべき方向性が整理されて示されているので理解しやすい。その意味では、全体的にみるなら教育委員会の事務・事業の管理及び執行とそれに対する評価は、丁寧に行われていると思われる。

しかし以下のような問題点も指摘できる。たとえば評価が参加人数の多寡や事業開催回数というように、数字のみで示されそれが評価に直結しているものもある。参加人数や開催回数のみではなく、参加者の満足度等を評価尺度とするような方策も考えられるべきである。つまり量的把握に基づく「量的評価」が可能なものと、そうでなく「質的

評価」が必要なものとの区別を行うことにより、教育行政の管理・執行に活かすことが求められる。また「教育行政実施方針の目標達成度」で設定されている目標値の妥当性を十分に検討することが必要であろう。教育委員会（教育行政）の努力により、達成可能な目標値であるかどうかの検討の必要性である。とりわけC及びD評価に見られる目標値の妥当性があげられる。明らかに、達成が困難な目標値となっている指標もみられると思われる。

23年度評価は、各項目（事業）とも有効性と進捗度、さらに目標の達成度において、多くの項目はA評価である（若干B評価やC、D評価もみられる）。このことから、教育委員会の活動は一定の成果を上げていると考えられる。このことを踏まえて、「有効性」や「進捗度」、「目標の達成度」がC及びD評価事業等は、その事業の目的や内容（年度指標のねらい）、さらには目標値などが妥当であるかどうか丁寧に再確認しつつ、目標達成に対する問題点を明らかにする必要がある。その際、P-D-C-Aのマネジメント理論等の活用を積極的に用い、きちんと整理することが求められる。いずれにしても、「取組」が丁寧に記述された報告書であり、日田市教育委員会の教育行政推進に関する積極的姿勢が感じられる。今後教育行政施策を展開する過程で、本報告書の「評価」を積極的に活用していただきたい。

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会の運営・活動としては、精力的に定例会、臨時会をこなし、かつ研修・会議等へ積極的に参加し、市民に対しても情報を公開していることから、民主的な教育委員会の運営を行っていると評価できる。

平成 22 年度から平成 23 年度にかけて、小学校 14 校閉校、統合小学校 5 校開校という状況は、日田市の学校教育の大きな転換期を迎えていることを示していると思われる。教育委員会の立場からは、計画にのっとった業務であるが、地域社会にとって学校の閉校は大きな出来事である。今後の地域社会の有りようや、子どもたちの地域での教育問題への新たな対応策が求められていると推測されるが、教育委員会の議案をみると、その点についての議論がなされていない印象を受ける。

2. 事務・事業の管理及び執行について

・ 13 頁の日田市独自で社会・理科の学力実態調査を実施されたことは評価される。今後、実態把握をもとに、学力向上対策を実施されていくことをのぞむ。

・ 英語指導助手招致事業は、有効性、進捗度ともに B 評価となっている。日田市にかぎらずどこの教育委員会でも評価が難しい項目であるが、派遣率のみならず、具体的な効果があがっているのかどうかを判断できるような指標が必要ではないかと思われる。

・ 14 頁の基礎基本の定着状況調査が、D 評価となっている。厳しくかつ分析的に受け止める必要がある。というのは、指標の立て方が問題であったという内部評価になっているが、目標値をクリアするために評価を行っているわけではない。どの児童・生徒にも学力定着をはかることを目標にすえなければならず、その観点から目標値、及び具体的な取り組み方を議論されることをのぞむ。

・ 不登校児童生徒への取り組みは、どこの教育委員会も苦勞されている案件である。保護者からの願いは不登校率 0% であるが、実際には実現でき難い。したがってこの指標の立て方では C、D 評価とならざるをえない。問題は、学校現場で努力しているにもかかわらず、評価が C、D となり、学校現場での取り組みが評価されない点にある。したがって、努力のプロセスを評価するために、例えば前年度比の改善率を指標とするなど、検討をしてほしい。

・ 18 頁の就学前教育は、機構改革のために実施していないとなっているが、それは縦割り行政の論理との批判を受けることにもつながりかねない。子ども行政の一般行政事務事業評価を参考としつつ、日田市全体の子どもたちのための教育改善に結びつくような仕組みの構築と、評価を実施していただきたい。

・ 20 頁の新・学校適規模正化推進計画の評価が D となっているが、内部評価にも有るとおり、必要性そのものが無くなったことから、評価は行わない、というのが適切ではないだろうか。併せて、前述したとおり、22 頁に教育環境整備状況が掲載されている

が、閉校した学校も、その後の教育環境整備の方向性や進捗状況を併せて掲載してもらえれば、理解をはかりやすいと思われる。

・24 頁の中央公民館の事業の総合的見直しは、財団スタート時、あるいはそれ以前からの懸案となっている。なぜ、その後着手できていないのかを分析して改善すべきかと考えられる。

・25 頁の社会教育主事講習受講率は、受講率の高さは高く評価されてよい。予算措置を伴う項目であるが、公民館の質保障として欠かすことはできない。館長も含めて、質向上にとりこんでいただきたい。

・26 頁の人権教育プログラム開発は、たえず啓発を継続する必要がある領域であり、地道な取り組みを求めるものである。

・29 頁の地域単位の子育て関係団体の組織化率の高さは、注目される。必要性が高いと判断されることから、就学前の子どもたちをもつ母親たちの子育てサークルとの連続性等を意識すべきかと思われる。したがって、前述したように、縦割り行政ではなく、就学前教育の取り組みとの整合性をはかっていたいただきたい。

・35 頁の体育館耐震診断であるが、直接スポーツ・レクリエーションの振興とは結びつかないように思われる。行政事務としては、危機管理対応ではないかと判断される。したがって、19 頁の耐震補強、校舎新增設等と一緒に括りの方がわかりやすいかもしれない。

・全体として、事務・事業の管理及び執行については適切になされていると判断される。子どもたちを暖かく見守り、環境を整備していこうとする行政の姿勢を伺うことができる。今後とも、日田市の子ども・市民のための事業を丁寧に実施していただきたい。

IV まとめ

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条の規定に基づき効果的な教育行政を推進するため、日田市教育委員会が委員会運営や事務・事業の取組状況を明らかにし、内部評価及び学識経験者の意見を付して市民の皆さんにお知らせするものです。

ここでは、学識経験者である先生方からいただいた評価意見に対して、日田市教育委員会としての考え方をお示しする形で「まとめ」とします。

教育委員会の運営・活動については、多岐にわたる議案の審議や研修会・行事への参加、学校訪問の実施など、概ね評価をいただいたものと考えますが、市民の皆さんへの情報発信及び意見の吸い上げが不足しているとの意見をいただきました。今後は、「開かれた教育行政の推進」に向け、より具体的に広報・広聴活動を企画し、実行していく必要があると考えます。

また、教育環境整備に伴う小学校の統合については、過去に例を見ない大規模なものであったため、今後、地域とともに学校運営に努めていくなかで、新たな課題等には教育委員会として迅速に対応していかなければならないと考えます。

事務・事業の管理及び執行については、平成 23 年度が「日田市教育行政実施方針（平成 19～23 年度）」の最終年度であり、総括的に内部評価を行ったところであります。

目標を達成できていない事業や進捗状況の悪い事業などについては、様々な意見やアドバイス等をいただいたため、それを参考にしながら事務・事業の改善や見直しを進めていかなければなりません。

また、それとは別に先生方に共通していただいた意見は、目標の設定と評価方法については量的評価（数値目標）の他に質的評価も必要であり、単に数値を達成したかどうかだけではなく、そこに至るまでの取り組みや対象者の満足度を評価することが重要であるというものであります。今後は、「本当に児童・生徒や市民の立場にたって教育行政を推進できているのか」という視点で、目標値の設定や前年度との比較など評価の方法について検討する必要があると考えます。

「新・日田市教育行政実施方針（平成 24～28 年度）」は既に策定していますが、いただいた意見を参考に、目標値の設定や事業内容については変更を含め柔軟な対応を行いながら、教育委員及び事務局職員が一丸となって真に効果的な教育行政を推進していかなければならないと考えます。

平成 25 年 1 月 31 日
日田市教育委員会